

平成28年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものであり、平成29年7月10日現在の数値である。



羽 監 発 第 24 号

平 成 29 年 8 月 25 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 水野 義裕

平成28年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	39
(3) 羽村市介護保険事業会計	41
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(5) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	45
(1) 基金の状況	45
(2) 基金の運用状況	45
7 実質収支に関する調書	46
8 財産に関する調書	47
(1) 公有財産	47
(2) 物品	47
第4 総括的審査意見	48
平成28年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

平成28年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (7) 基金運用状況
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年6月23日から平成29年8月19日まで
(説明聴取日:平成29年7月19日・20日・25日・26日・27日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成28年度一般会計及び特別会計(5会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	377億9,084万390円	(前年度)	363億4,138万8,449円)
歳出総計	366億3,556万5,924円	(前年度)	351億5,925万6,557円)
歳入歳出差引額	11億5,527万4,466円	(前年度)	11億8,213万1,892円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は14億4,945万1,941円(4.0%)、歳出は14億7,630万9,367円(4.2%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は11億5,527万4,466円で、前年度の11億8,213万1,892円と比較し、2,685万7,426円減少している。

前表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	344億7,916万7,926円	(前年度)	332億5,150万6,481円)
歳出総計	333億2,389万3,460円	(前年度)	320億6,937万4,589円)
差引純計額	11億5,527万4,466円	(前年度)	11億8,213万1,892円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は12億2,766万1,445円(3.7%)、歳出は12億5,451万8,871円(3.9%)、それぞれ増加している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より2,685万7,426円減少し、11億5,527万4,466円となっている。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が1億4,750万3,000円であるため、歳入歳出差引額11億5,527万4,466円から、この1億4,750万3,000円を差し引いた10億777万1,466円が実質収支額となっている。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、△8,980万426円となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.4%(前年度99.9%)、調定額に対する収入率は98.2%(前年度98.1%)となっている。

収入未済額は6億6,935万1,037円で、前年度(6億7,521万2,075円)と比べ、0.9%、586万1,038円の減少となっている。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.3%(前年度96.6%)となっている。

不用額は12億3,657万5,076円で、前年度(7億8,849万8,443円)と比べ、56.8%、4億4,807万6,633円の増加となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差引額 ①-②	
		平成28年度 ①	平成27年度	前年度との比較		平成28年度 ②	平成27年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	23,463,743,000	23,293,327,665	23,019,004,628	274,323,037	1.2	22,703,391,726	22,285,995,049	417,396,677	1.9	589,935,939	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,479,484,000	7,610,025,961	7,718,260,603	△ 108,234,642	△ 1.4	7,311,810,361	7,420,791,909	△ 108,981,548	△ 1.5	298,215,600
	後期高齢者医療	1,102,928,000	1,099,955,454	1,036,759,182	63,196,272	6.1	1,084,776,800	1,015,785,494	68,991,306	6.8	15,178,654
	介護保険事業	3,318,179,000	3,220,363,616	3,023,674,145	196,689,471	6.5	3,019,582,422	2,934,584,106	84,998,316	2.9	200,781,194
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,436,609,000	1,357,413,704	342,491,280	1,014,922,424	296.3	1,342,608,350	309,861,146	1,032,747,204	333.3	14,805,354
	下 水 道 事 業	1,223,002,000	1,209,753,990	1,201,198,611	8,555,379	0.7	1,173,396,265	1,192,238,853	△ 18,842,588	△ 1.6	36,357,725
	小 計	14,560,202,000	14,497,512,725	13,322,383,821	1,175,128,904	8.8	13,932,174,198	12,873,261,508	1,058,912,690	8.2	565,338,527
合 計	38,023,945,000	37,790,840,390	36,341,388,449	1,449,451,941	4.0	36,635,565,924	35,159,256,557	1,476,309,367	4.2	1,155,274,466	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	23,293,327,665	国民健康保険事業	268,778,000	22,961,688,430	22,703,391,726	国民健康保険事業	1,008,594,229			
		後期高齢者医療	12,536,000			後期高齢者医療	497,302,000			
		介護保険事業	17,695,235			介護保険事業	517,051,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	32,630,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	544,124,000			
		下水道事業	0			下水道事業	412,962,000			
		小 計	331,639,235			小 計	2,980,033,229	19,723,358,497	3,238,329,933	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,610,025,961	一 般 会 計	1,008,594,229	6,601,431,732	7,311,810,361	一 般 会 計	268,778,000	7,043,032,361	△ 441,600,629
	後期高齢者医療	1,099,955,454	〃	497,302,000	602,653,454	1,084,776,800	〃	12,536,000	1,072,240,800	△ 469,587,346
	介護保険事業	3,220,363,616	〃	517,051,000	2,703,312,616	3,019,582,422	〃	17,695,235	3,001,887,187	△ 298,574,571
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,357,413,704	〃	544,124,000	813,289,704	1,342,608,350	〃	32,630,000	1,309,978,350	△ 496,688,646
	下水道事業	1,209,753,990	〃	412,962,000	796,791,990	1,173,396,265	〃	0	1,173,396,265	△ 376,604,275
	小 計	14,497,512,725		2,980,033,229	11,517,479,496	13,932,174,198	小 計	331,639,235	13,600,534,963	△ 2,083,055,467
合 計	37,790,840,390		3,311,672,464	34,479,167,926	36,635,565,924	合 計	3,311,672,464	33,323,893,460	1,155,274,466	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 (形式収支)①	翌年度へ繰越す べき財 源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ - ④	
一 般 会 計	27	23,230,261,000	23,019,004,628	22,285,995,049	733,009,579	84,560,000	648,449,579	583,050,323	65,399,256	
	28	23,463,743,000	23,293,327,665	22,703,391,726	589,935,939	147,503,000	442,432,939	648,449,579	△ 206,016,640	
特 別 会 計	国民健康保険事業	27	7,537,389,000	7,718,260,603	7,420,791,909	297,468,694	0	297,468,694	277,896,091	19,572,603
		28	7,479,484,000	7,610,025,961	7,311,810,361	298,215,600	0	298,215,600	297,468,694	746,906
	後期高齢者医療	27	1,037,148,000	1,036,759,182	1,015,785,494	20,973,688	0	20,973,688	35,250,064	△ 14,276,376
		28	1,102,928,000	1,099,955,454	1,084,776,800	15,178,654	0	15,178,654	20,973,688	△ 5,795,034
	介護保険事業	27	3,044,290,000	3,023,674,145	2,934,584,106	89,090,039	0	89,090,039	92,688,836	△ 3,598,797
		28	3,318,179,000	3,220,363,616	3,019,582,422	200,781,194	0	200,781,194	89,090,039	111,691,155
	羽村駅西口土地 区画整理事業	27	341,681,000	342,491,280	309,861,146	32,630,134	0	32,630,134	4,525,750	28,104,384
		28	1,436,609,000	1,357,413,704	1,342,608,350	14,805,354	0	14,805,354	32,630,134	△ 17,824,780
	下 水 道 事 業	27	1,198,329,000	1,201,198,611	1,192,238,853	8,959,758	0	8,959,758	8,339,756	620,002
		28	1,223,002,000	1,209,753,990	1,173,396,265	36,357,725	0	36,357,725	8,959,758	27,397,967
	小 計	27	13,158,837,000	13,322,383,821	12,873,261,508	449,122,313	0	449,122,313	418,700,497	30,421,816
		28	14,560,202,000	14,497,512,725	13,932,174,198	565,338,527	0	565,338,527	449,122,313	116,216,214
合 計	27	36,389,098,000	36,341,388,449	35,159,256,557	1,182,131,892	84,560,000	1,097,571,892	1,001,750,820	95,821,072	
	28	38,023,945,000	37,790,840,390	36,635,565,924	1,155,274,466	147,503,000	1,007,771,466	1,097,571,892	△ 89,800,426	

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	21,920,000,000	23,463,743,000	23,610,818,481	23,293,327,665	99.3	98.7	11,463,200	306,027,616	
特別会計	国民健康保険事業	7,266,500,000	7,479,484,000	7,969,997,934	7,610,025,961	101.7	95.5	15,506,751	344,465,222
	後期高齢者医療	1,019,600,000	1,102,928,000	1,103,195,154	1,099,955,454	99.7	99.7	703,302	2,536,398
	介護保険事業	3,233,500,000	3,318,179,000	3,236,921,207	3,220,363,616	97.1	99.5	2,494,001	14,063,590
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,401,800,000	1,436,609,000	1,357,413,704	1,357,413,704	94.5	100.0	0	0
	下水道事業	1,243,800,000	1,223,002,000	1,212,338,403	1,209,753,990	98.9	99.8	326,202	2,258,211
	小 計	14,165,200,000	14,560,202,000	14,879,866,402	14,497,512,725	99.6	97.4	19,030,256	363,323,421
合 計	36,085,200,000	38,023,945,000	38,490,684,883	37,790,840,390	99.4	98.2	30,493,456	669,351,037	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	21,920,000,000	23,463,743,000	22,703,391,726	96.8	151,804,000	608,547,274	
特別会計	国民健康保険事業	7,266,500,000	7,479,484,000	7,311,810,361	97.8	0	167,673,639
	後期高齢者医療	1,019,600,000	1,102,928,000	1,084,776,800	98.4	0	18,151,200
	介護保険事業	3,233,500,000	3,318,179,000	3,019,582,422	91.0	0	298,596,578
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,401,800,000	1,436,609,000	1,342,608,350	93.5	0	94,000,650
	下水道事業	1,243,800,000	1,223,002,000	1,173,396,265	95.9	0	49,605,735
	小 計	14,165,200,000	14,560,202,000	13,932,174,198	95.7	0	628,027,802
合 計	36,085,200,000	38,023,945,000	36,635,565,924	96.3	151,804,000	1,236,575,076	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額 (A)	23,877,112	22,816,496
歳 出 総 額 (B)	23,272,370	22,050,856
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) = (C)	604,742	765,640
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	147,503	84,560
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	457,239	681,080
単 年 度 収 支 (F)	△ 223,841	93,504
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	508,893	444,892
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	1,504,987	798,731
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)	△ 1,219,935	△ 260,335

* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	前 年 度 決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,403,141		818,744	9,584,397		9,584,397	43.6	△ 3.6
	分担金及び負担金	238,976	4,893	770	233,313	233,313	0	1.0	7.0
	使 用 料	210,929	9,480	16,117	185,332	157,863	27,469	0.9	△ 1.6
	手 数 料	202,612	0	4	202,608	202,608	0	0.8	△ 1.4
	財 産 収 入	58,744	41,912	1,947	14,885	0	14,885	0.2	90.5
	寄 付 金	2,021	361	1,660				0.0	△ 56.4
	繰 入 金	2,303,634	499,638	1,803,996				9.6	70.8
	繰 越 金	765,640	77,110	688,530				3.2	24.4
	諸 収 入	207,103	57,127	120,137	29,839	23,707	6,132	0.9	△ 30.2
	小 計	14,392,800	690,521	3,451,905	10,250,374	617,491	9,632,883	60.2	4.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	101,578			101,578		101,578	0.4	△ 1.2
	利子割交付金	14,559			14,559		14,559	0.1	△ 72.7
	配当割交付金	47,463			47,463		47,463	0.2	△ 25.8
	株式等譲渡所得割交付金	27,496			27,496		27,496	0.1	△ 56.3
	地方消費税交付金	1,208,582			1,208,582		1,208,582	5.1	△ 11.7
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	-
	自動車取得税交付金	46,344			46,344		46,344	0.2	0.0
	地方特例交付金	39,750			39,750		39,750	0.2	△ 0.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	256,832			256,832		256,832	1.1	4.8
	地方交付税	51,524		51,524	0		0	0.2	△ 21.0
	交通安全対策特別交付金	7,426			7,426		7,426	0.0	△ 10.0
	国庫支出金	3,526,666	483,937	315,726	2,727,003	2,727,003		14.8	1.5
	都 支 出 金	3,063,092	1,104,429	39,822	1,918,841	1,918,841		12.8	△ 9.2
市 債	1,093,000	1,093,000	0				4.6	514.0	
小 計	9,484,312	2,681,366	407,072	6,395,874	4,645,844	1,750,030	39.8	4.4	
合 計	23,877,112	3,371,887	3,858,977	16,646,248	5,263,335	11,382,913	100.0	4.6	
歳 入 構 成 比	100.0	14.1	16.2	69.7	22.0	47.7			

①自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は60.2%で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇した。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		14,392,800	60.2	13,735,554	60.1	13,353,565	60.9
依存財源		9,484,312	39.8	9,080,942	39.9	8,574,709	39.1
計		23,877,112	100.0	22,816,496	100.0	21,928,274	100.0

②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は63.8%で、前年度と比べ、2.4ポイント下回った。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		15,241,890	63.8	15,095,470	66.2	14,675,204	66.9
特定財源		8,635,222	36.2	7,721,026	33.8	7,253,070	33.1
計		23,877,112	100.0	22,816,496	100.0	21,928,274	100.0

③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は69.7%で、前年度と比べ6.4ポイント下回った。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	16,646,248	69.7	17,353,898	76.1	17,043,855	77.7
臨時的収入	7,230,864	30.3	5,462,598	23.9	4,884,419	22.3
計	23,877,112	100.0	22,816,496	100.0	21,928,274	100.0

(3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

①義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は111億9,500万1千円で、前年度と比べ、1.7%、1億9,098万8千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は48.0%で、前年度と比べ、2.0ポイント下回った。

投資的経費は22億4,859万8千円で、前年度と比べ、58.8%、8億3,230万3千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は9.7%で、前年度と比べ3.3ポイント上回った。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決算額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左の内訳		決算額 構成比	前年度 増減 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
義務的経費	11,195,001	180,016	54,485	10,960,500	4,492,613	6,467,887	48.0	1.7
人件費	3,405,863	36,415	50,790	3,318,658	266,801	3,051,857	14.6	△ 0.1
扶助費	6,596,264	143,601	3,695	6,448,968	4,221,780	2,227,188	28.3	3.2
公債費	1,192,874	0	0	1,192,874	4,032	1,188,842	5.1	△ 1.1
投資的経費	2,248,598	1,950,165	298,433				9.7	58.8
普通建設事業費	2,248,598	1,950,165	298,433				9.7	58.8
補助事業費	611,872	576,499	35,373				2.6	△ 39.2
単独事業費	1,636,726	1,373,666	263,060				7.1	299.0
その他	0	-	-				-	-
災害復旧事業費	0	-	-				-	-
その他の経費	6,368,203	232,607	730,902	5,404,694	1,527,966	3,876,728	27.4	1.5
物件費	3,257,327	203,691	396,497	2,657,139	743,332	1,913,807	14.0	3.6
維持補修費	179,402	117	116	179,169	75,633	103,536	0.8	0.7
補助費等	2,931,474	28,799	334,289	2,568,386	709,001	1,859,385	12.6	△ 0.8
積立金	1,026,880	42,287	984,593				4.4	13.5
投資及び出資金	0	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	2,433,688	0	788,820	1,644,868	209,568	1,435,300	10.5	△ 0.6
合計	23,272,370	2,405,075	2,857,233	18,010,062	6,230,147	11,779,915	100.0	5.5
構成比	100.0	10.3	12.3	77.4	26.8	50.6		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	年度		平成28年度		平成27年度		前年度との比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費	11,195,001	48.0	11,004,013	50.0	190,988	1.7	△ 2.0		
人件費	3,405,863	14.6	3,407,528	15.5	△ 1,665	△ 0.1	△ 0.9		
扶助費	6,596,264	28.3	6,390,691	29.0	205,573	3.2	△ 0.7		
公債費	1,192,874	5.1	1,205,794	5.5	△ 12,920	△ 1.1	△ 0.4		
投資的経費	2,248,598	9.7	1,416,295	6.4	832,303	58.8	3.3		
普通建設事業費	2,248,598	9.7	1,416,295	6.4	832,303	58.8	3.3		
補助事業費	611,872	2.6	1,006,108	4.5	△ 394,236	△ 39.2	△ 1.9		
単独事業費	1,636,726	7.1	410,187	1.9	1,226,539	299.0	5.2		
その他	0	-	0	-	-	-	-		
災害復旧事業費	0	-	0	-	-	-	-		
その他の経費	6,368,203	27.4	6,277,000	28.4	91,203	1.5	△ 1.0		
物件費	3,257,327	14.0	3,142,680	14.2	114,647	3.6	△ 0.2		
維持補修費	179,402	0.8	178,075	0.8	1,327	0.7	△ 0.0		
補助費等	2,931,474	12.6	2,956,245	13.4	△ 24,771	△ 0.8	△ 0.8		
積立金	1,026,880	4.4	904,922	4.1	121,958	13.5	0.3		
投資及び出資金	0	-	0	-	-	-	-		
繰出金	2,433,688	10.5	2,448,626	11.1	△ 14,938	△ 0.6	△ 0.6		
合計	23,272,370	100.0	22,050,856	100.0	1,221,514	5.5			

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	11,195,001	231,562	1,374,784	7,165,471	203,393	0	21,145	91,497	244,403	15,202	654,670	0	1,192,874	0
人件費	3,405,863	231,562	1,374,784	649,775	200,333	0	21,145	91,497	244,403	15,202	577,162			0
扶助費	6,596,264			6,515,696	3,060						77,508			
公債費	1,192,874												1,192,874	
投資的経費	2,248,598	0	10,036	90,235	33,172	0	0	0	1,313,774	0	801,381	0	0	0
普通建設事業費	2,248,598	0	10,036	90,235	33,172	0	0	0	1,313,774	0	801,381			0
補助事業費	611,872		6,322	26,624	0	0	0	0	322,647	0	256,279			
単独事業費	1,636,726	0	3,714	63,611	33,172	0	0	0	991,127	0	545,102			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	6,368,203	20,997	974,659	786,995	1,653,959	137,948	10,323	225,966	491,587	740,925	1,324,844	0	0	0
物件費	3,257,327	17,360	720,609	262,519	784,297	107,728	3,796	73,939	448,307	38,528	800,244		0	0
維持補修費	179,402	0	11,879	20,737	40,969	0	30	8,448	38,359	468	58,512			
補助費等	2,931,474	3,637	242,171	503,739	828,693	30,220	6,497	143,579	4,921	701,929	466,088	0		0
積立金	1,026,880	0	561,867	51,653	53,491	0	0	0	257,334	0	102,535			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,433,688		0	2,020,726	0	0	0	0	412,962	0	0			0
合計	23,272,370	252,559	2,921,346	10,115,080	1,944,015	137,948	31,468	317,463	2,720,060	756,127	2,883,430	0	1,192,874	0
構成比	100.0	1.1	12.5	43.5	8.4	0.6	0.1	1.4	11.7	3.2	12.4	0.0	5.1	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

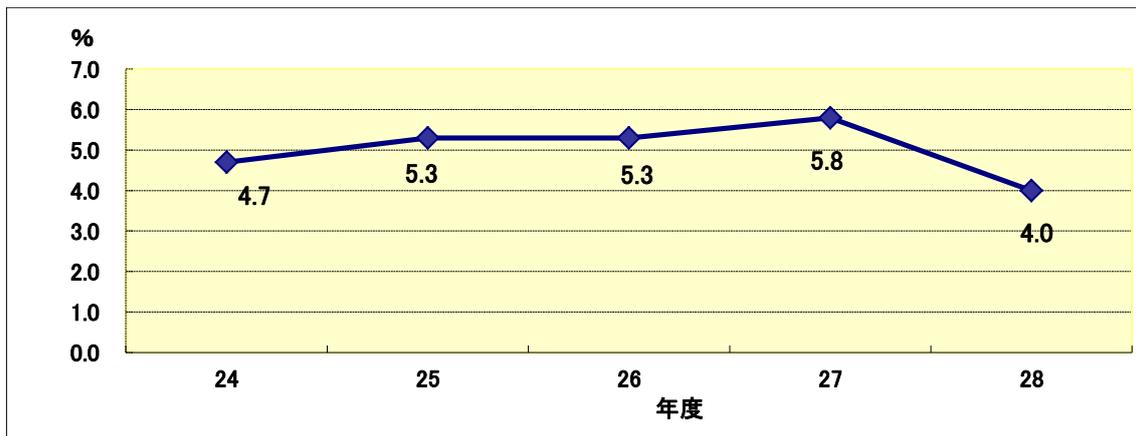
区分		年度				
		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
実質収支比率 (%)		4.0	5.8	5.3	5.3	4.7
財政力指数	3力年平均	1.009	0.985	0.956	0.946	0.948
	単年度	1.024	1.031	0.971	0.953	0.944
経常収支比率 (%)		103.5	96.7	92.3	94.9	95.7
公債費負担比率 (%)		7.8	8.0	8.4	8.2	8.6

① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は4.0%で、前年度と比べ、1.8ポイント下回っている。

$$\text{◆ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

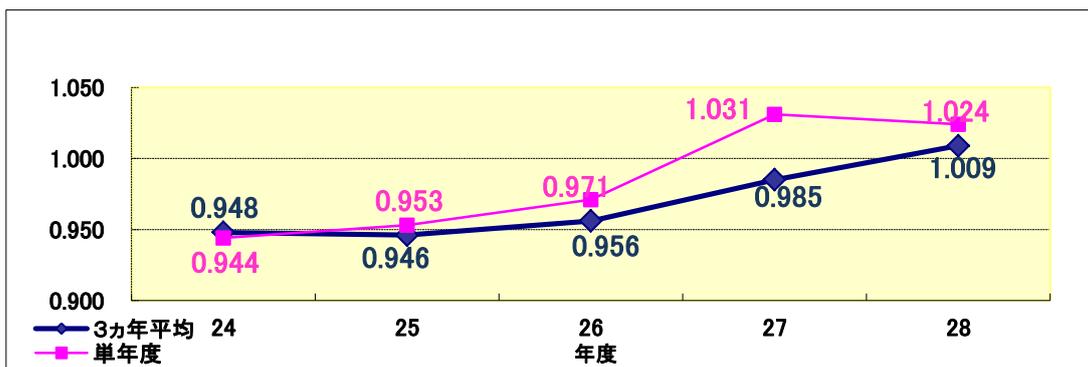
②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われる。

なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は1.009で、前年度を0.024ポイント上回っている(単年度指数:1.024)。

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

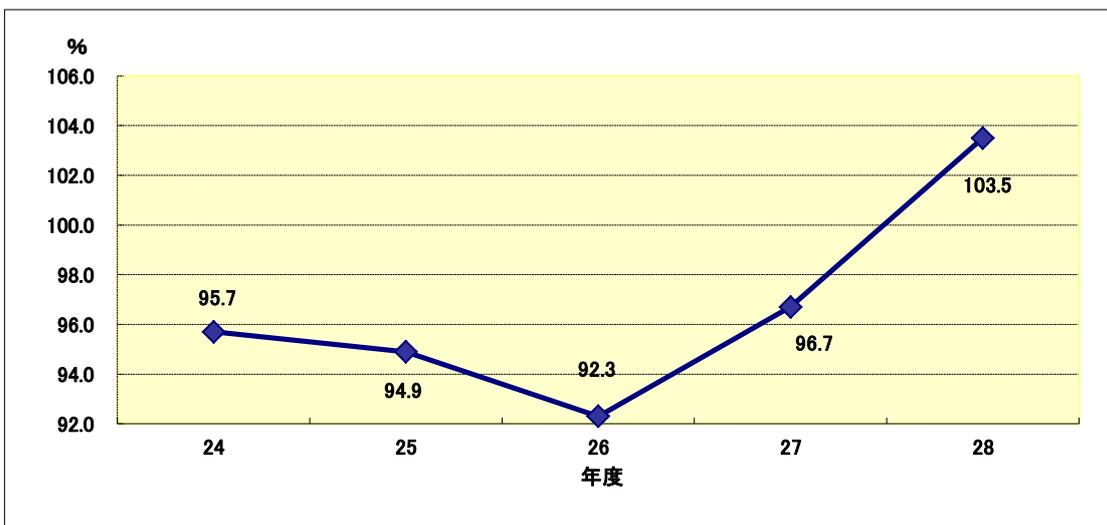


③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は103.5%で、前年度より6.8ポイント上昇している。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

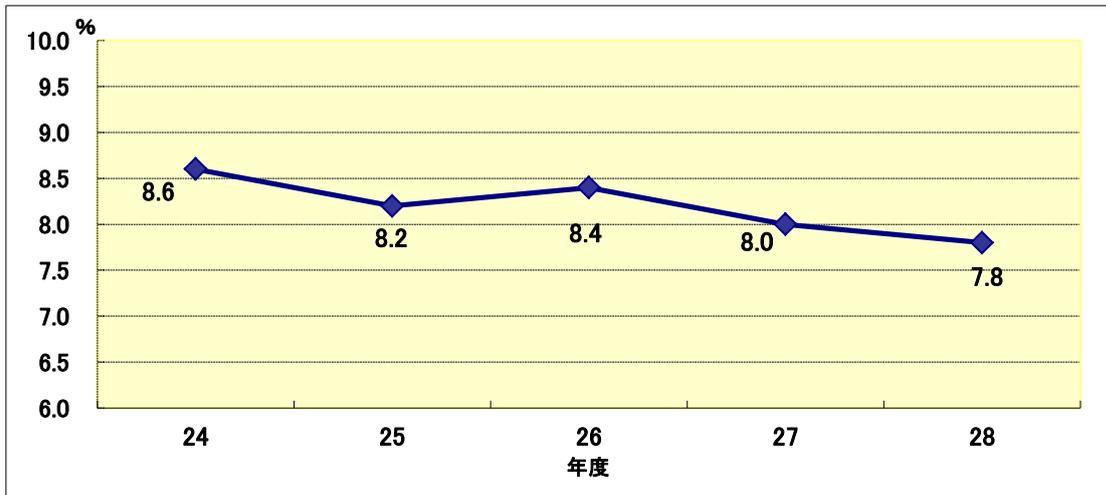


④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超える
と黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は7.8%で、前年度(8.0%)を0.2ポイント下回っている。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は11億5,460万円で、前年度(2億2,630万円)と比べ、9億2,830万円(410.2%)の増加となっている。

元金償還額は14億6,219万円(前年度14億7,688万8千円)で、1,469万8千円(1.0%)の減額であり、平成28年度末現在高は156億9,888万5千円(前年度160億647万5千円)で、前年度と比べ、1.9%、3億750万9千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度末 現在高 A	平成28年度 借入額 B	平成28年度 元金償還額 C	平成28年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	9,200,801	403,000	961,241	8,642,560
	公共事業等債	147,500	46,000	0	193,500
	一般単独事業債	1,708,450	12,000	215,173	1,505,277
	公営住宅建設事業債	14,899	0	3,515	11,384
	全国防災事業債	82,000	0	0	82,000
	学校教育施設等整備事業債	45,266	84,000	7,899	121,367
	一般廃棄物処理事業債	4,962	0	2,474	2,488
	一般補助施設整備等事業債	436,791	0	51,968	384,823
	厚生福祉施設整備事業債	160,143	0	84,650	75,493
	病院事業債	2,067	0	2,067	0
	観光その他事業債	51,250	0	20,002	31,248
	財源対策債	82,316	0	1,507	80,809
	臨時財政特例債	0	0	0	0
	減税補てん債	516,461	0	79,271	437,190
	臨時税収補てん債	33,986	0	16,824	17,162
	臨時財政対策債	5,636,013	0	407,769	5,228,244
	東京都振興基金	278,697	261,000	68,122	471,575
	借入先別市債計	9,200,801	403,000	961,241	8,642,560
	財務省	5,007,752	110,000	516,257	4,601,495
	地方公共団体金融機構	2,213,609	0	100,617	2,112,992
旧日本郵政公社	1,056,621	0	141,028	915,593	
市内金融機関	402,634	0	103,379	299,255	
東京都振興基金	278,697	261,000	68,122	471,575	
区市町村振興協会	241,488	32,000	31,838	241,650	
介護保険事業会計 ②	0	0	0	0	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計③	1,593,160	690,000	117,347	2,165,813	
東京都振興基金	1,593,160	690,000	117,347	2,165,813	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	5,212,514	61,600	383,602	4,890,512
	公共下水道事業債	3,046,184	27,500	239,767	2,833,917
	流域下水道事業債	2,166,330	34,100	143,835	2,056,595
	借入先別市債計	5,212,514	61,600	383,603	4,890,511
	財務省	2,188,896	0	150,604	2,038,292
	旧日本郵政公社	1,069,157	0	79,892	989,265
	地方公共団体金融機構	1,943,470	61,600	145,044	1,860,026
	東京都振興基金	10,991	0	8,063	2,928
市内金融機関	0	0	0	0	
合計 (①+②+③+④)	16,006,475	1,154,600	1,462,190	15,698,885	

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は5億8,993万5,939円で、前年度と比べ19.5%、1億4,307万3,640円の減少となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が1億4,750万3,000円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億4,243万2,939円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		23,293,327,665	23,019,004,628	274,323,037	1.2
歳 出 総 額 (B)		22,703,391,726	22,285,995,049	417,396,677	1.9
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		589,935,939	733,009,579	△ 143,073,640	△ 19.5
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	147,503,000	84,560,000	62,943,000	74.4
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	-	-
	計 (D)	147,503,000	84,560,000	62,943,000	74.4
実質収支額 (C)-(D) = (E)		442,432,939	648,449,579	△ 206,016,640	△ 31.8
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	-	-

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は234億6,374万3,000円で、前年度と比較し1.0%、2億3,348万2,000円の増加となっており、調定額は236億1,081万8,481円で、前年度と比較し1.2%、2億7,665万2,407円の増加となっている。

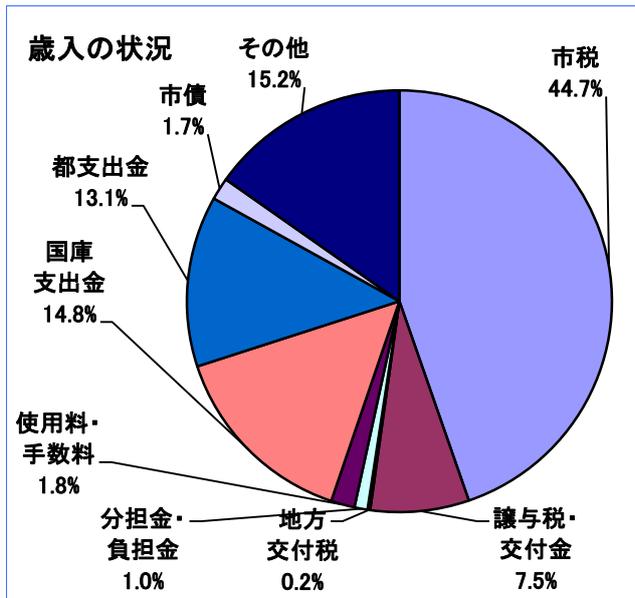
また、収入済額は232億9,332万7,665円で、前年度と比較し1.2%、2億7,432万3,037円の増加となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は99.3%で、調定額に対する収入比率は98.7%となっている。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	23,463,743,000	23,230,261,000	233,482,000	1.0
調 定 額 (B)	23,610,818,481	23,334,166,074	276,652,407	1.2
収 入 済 額 (C)	23,293,327,665	23,019,004,628	274,323,037	1.2
不 納 欠 損 額 (D)	11,463,200	17,014,777	△ 5,551,577	△ 32.6
収 入 未 済 額 (E)	306,027,616	298,146,669	7,880,947	2.6
収 入 率	対予算現額 (C/A)	99.3	99.1	0.2
	対調定額 (C/B)	98.7	98.6	0.0

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は44.7%で、前年度の46.9%と比較すると2.2ポイント下回っている。

次に、占める割合が大きいのは、国庫支出金の14.8%で、前年度の15.0%と比較すると、0.2ポイント下回っている。

第3位の都支出金は13.1%で、前年度の14.6%と比較すると1.5ポイント下回っている。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で41万5,366円となり、前年度に比べ1.6%、6,365円の増額となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対27年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対26年度)
市 税	185,509	△ 3.3	191,824	△ 2.2
譲 与 税 ・ 交 付 金	31,206	△ 11.8	35,371	39.9
地 方 交 付 税	919	△ 20.7	1,159	△ 80.7
分 担 金 ・ 負 担 金	4,133	5.2	3,930	△ 2.2
使 用 料 ・ 手 数 料	7,329	△ 1.2	7,421	1.6
国 庫 支 出 金	61,291	△ 0.4	61,531	16.0
都 支 出 金	54,256	△ 9.3	59,841	6.9
市 債	7,186	127.2	3,163	△ 72.8
そ の 他	63,537	41.9	44,761	47.7
歳 入 合 計	415,366	1.6	409,001	5.0
歳 入 合 計 比 較 増 減	6,365			

(注)各年度末の総人口
 平成28年度末 56,079 人
 平成27年度末 56,281 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
市 税	10,443,758,000	10,775,154,000	10,403,141,120	10,796,060,928	△ 392,919,808	△ 3.6	44.7	46.9	99.6	100.2
地 方 譲 与 税	103,713,000	98,388,000	101,578,000	102,800,000	△ 1,222,000	△ 1.2	0.4	0.4	97.9	104.5
利 子 割 交 付 金	14,853,000	47,297,000	14,559,000	53,268,000	△ 38,709,000	△ 72.7	0.1	0.2	98.0	112.6
配 当 割 交 付 金	58,293,000	96,144,000	47,463,000	63,940,000	△ 16,477,000	△ 25.8	0.2	0.3	81.4	66.5
株式等譲渡所得割交付金	58,574,000	59,319,000	27,496,000	62,909,000	△ 35,413,000	△ 56.3	0.1	0.3	46.9	106.1
地方消費税交付金	1,290,461,000	1,272,587,000	1,208,582,000	1,368,433,000	△ 159,851,000	△ 11.7	5.2	5.9	93.7	107.5
自動車取得税交付金	46,346,000	38,080,000	46,344,000	46,323,000	21,000	0.0	0.2	0.2	100.0	121.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	256,832,000	247,899,000	256,832,000	244,966,000	11,866,000	4.8	1.1	1.1	100.0	98.8
地方特例交付金	39,750,000	39,855,000	39,750,000	39,855,000	△ 105,000	△ 0.3	0.2	0.2	100.0	100.0
地方交付税	30,000,000	42,566,000	51,524,000	65,254,000	△ 13,730,000	△ 21.0	0.2	0.3	171.7	153.3
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	7,426,000	8,255,000	△ 829,000	△ 10.0	0.0	0.0	74.3	82.6
分担金及び負担金	236,247,000	222,874,000	231,774,476	221,166,389	10,608,087	4.8	1.0	1.0	98.1	99.2
使用料及び手数料	426,547,000	419,854,000	411,006,852	417,681,365	△ 6,674,513	△ 1.6	1.8	1.8	96.4	99.5
国 庫 支 出 金	3,459,805,000	3,661,530,000	3,437,164,033	3,463,025,027	△ 25,860,994	△ 0.7	14.8	15.0	99.3	94.6
都 支 出 金	2,965,306,000	3,345,372,000	3,042,621,773	3,367,895,998	△ 325,274,225	△ 9.7	13.1	14.6	102.6	100.7
財 産 収 入	55,979,000	28,689,000	56,805,334	28,786,919	28,018,415	97.3	0.2	0.1	101.5	100.3
寄 付 金	1,483,000	3,299,000	2,020,558	4,638,481	△ 2,617,923	△ 56.4	0.0	0.0	136.2	140.6
繰 入 金	2,356,746,000	1,367,154,000	2,336,137,235	1,353,102,919	983,034,316	72.7	10.0	5.9	99.1	99.0
繰 越 金	733,009,000	610,839,000	733,009,579	610,839,323	122,170,256	20.0	3.1	2.7	100.0	100.0
諸 収 入	439,041,000	503,361,000	435,092,705	521,804,279	△ 86,711,574	△ 16.6	1.9	2.3	99.1	103.7
市 債	437,000,000	340,000,000	403,000,000	178,000,000	225,000,000	126.4	1.7	0.8	92.2	52.4
歳 入 合 計	23,463,743,000	23,230,261,000	23,293,327,665	23,019,004,628	274,323,037	1.2	100.0	100.0	99.3	99.1

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は62.7%で、収入済額が146億898万7,859円となっており、前年度と比較すると4.7%、6億5,490万7,256円の増加となった。この主な要因は財政調整基金からの繰入金の増加などにより、繰入金が9億8,303万4,316円(72.7%)の増となったことである。

依存財源は86億8,433万9,806円で、前年度と比較すると3億8,058万4,219円(4.2%)の減少となった。これは、都支出金3億2,527万4,225円(9.7%)や地方消費税交付金1億5,985万1,000円(11.7%)が減少したことが主な要因である。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	10,403,141,120	44.7	10,796,060,928	46.9	△ 392,919,808	△ 3.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	231,774,476	1.0	221,166,389	1.0	10,608,087	4.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	411,006,852	1.8	417,681,365	1.8	△ 6,674,513	△ 1.6
	財 産 収 入	56,805,334	0.2	28,786,919	0.1	28,018,415	97.3
	寄 付 金	2,020,558	0.0	4,638,481	0.0	△ 2,617,923	△ 56.4
	繰 入 金	2,336,137,235	10.0	1,353,102,919	5.9	983,034,316	72.7
	繰 越 金	733,009,579	3.1	610,839,323	2.7	122,170,256	20.0
	諸 収 入	435,092,705	1.9	521,804,279	2.3	△ 86,711,574	△ 16.6
	小 計 ①	14,608,987,859	62.7	13,954,080,603	60.7	654,907,256	4.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	101,578,000	0.4	102,800,000	0.4	△ 1,222,000	△ 1.2
	利 子 割 交 付 金	14,559,000	0.1	53,268,000	0.2	△ 38,709,000	△ 72.7
	配 当 割 交 付 金	47,463,000	0.2	63,940,000	0.3	△ 16,477,000	△ 25.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,496,000	0.1	62,909,000	0.3	△ 35,413,000	△ 56.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,208,582,000	5.2	1,368,433,000	5.9	△ 159,851,000	△ 11.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,344,000	0.2	46,323,000	0.2	21,000	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	256,832,000	1.1	244,966,000	1.1	11,866,000	4.8
	地 方 特 例 交 付 金	39,750,000	0.2	39,855,000	0.2	△ 105,000	△ 0.3
	地 方 交 付 税	51,524,000	0.2	65,254,000	0.3	△ 13,730,000	△ 21.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,426,000	0.0	8,255,000	0.0	△ 829,000	△ 10.0
	国 庫 支 出 金	3,437,164,033	14.8	3,463,025,027	15.0	△ 25,860,994	△ 0.7
	都 支 出 金	3,042,621,773	13.1	3,367,895,998	14.6	△ 325,274,225	△ 9.7
	市 債	403,000,000	1.7	178,000,000	0.8	225,000,000	126.4
小 計 ②	8,684,339,806	37.3	9,064,924,025	39.3	△ 380,584,219	△ 4.2	
合 計 ①+②	23,293,327,665	100.0	23,019,004,628	100.0	274,323,037	1.2	

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は104億314万1,120円で、前年度と比べ、3.6%、3億9,291万9,808円の減となっている。

これは、市民税個人分は3,794万7,574円(1.1%)増加したものの、市民税法人分が4億3,346万912円(36.2%)減少したことが主な原因である。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
市 民 税	4,322,053,486	4,717,566,824	△395,513,338	△8.4
個人分	3,559,653,798	3,521,706,224	37,947,574	1.1
法人分	762,399,688	1,195,860,600	△433,460,912	△36.2
固定資産税	4,720,464,089	4,708,686,394	11,777,695	0.3
軽自動車税	82,215,129	70,811,173	11,403,956	16.1
市たばこ税	459,664,303	483,887,791	△24,223,488	△5.0
都市計画税	818,744,113	815,108,746	3,635,367	0.4
市 税 合 計	10,403,141,120	10,796,060,928	△392,919,808	△3.6

税目別にみると、市民税は前年度と比較して3億9,551万3,338円(8.4%)減少している。市民税は個人分が雇用情勢の改善により納税義務者数が増えたことなどから3,794万7,574円(1.1%)の増加となったが、法人分については円高基調を背景に輸出関連企業の収益が悪化したことや税制改正による法人税割の一部国税化などにより、対前年度比では4億3,346万912円(36.2%)の減となった。

固定資産税は、土地及び償却資産については減となったものの、家屋は新增築家屋が増えたことに伴い増となり、全体では1,177万7,695円(0.3%)の増となった。

軽自動車税は、軽四輪乗用車の税制改正と重課税率の適用の影響により、1,140万3,956円(16.1%)の増となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化や健康意識の高まりなどから売上本数が減少し、2,422万3,488円(5.0%)の減となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成28年度			平成27年度		前年度との比較				
		予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率	
現年度分	市民税	個人	3,492,843,000	3,561,650,607	3,505,266,013	3,526,346,355	3,465,297,496	35,304,252	1.0	39,968,517	1.2
		法人	756,462,000	761,732,000	760,293,800	1,195,975,900	1,194,424,700	△ 434,243,900	△ 36.3	△ 434,130,900	△ 36.3
		計	4,249,305,000	4,323,382,607	4,265,559,813	4,722,322,255	4,659,722,196	△ 398,939,648	△ 8.4	△ 394,162,383	△ 8.5
	固定資産税	4,698,734,000	4,732,327,100	4,696,517,264	4,709,227,600	4,681,252,539	23,099,500	0.5	15,264,725	0.3	
	軽自動車税	82,132,000	82,989,500	80,936,600	71,011,300	69,386,200	11,978,200	16.9	11,550,400	16.6	
	市たばこ税	466,313,000	459,664,303	459,664,303	483,887,791	483,887,791	△ 24,223,488	△ 5.0	△ 24,223,488	△ 5.0	
	都市計画税	812,274,000	820,542,700	814,884,598	815,135,400	810,640,334	5,407,300	0.7	4,244,264	0.5	
	合計	10,308,758,000	10,418,906,210	10,317,562,578	10,801,584,346	10,704,889,060	△ 382,678,136	△ 3.5	△ 387,326,482	△ 3.6	
滞納繰越分	市民税	個人	88,000,000	162,054,964	54,387,785	168,953,368	56,408,728	△ 6,898,404	△ 4.1	△ 2,020,943	△ 3.6
		法人	1,000,000	10,331,590	2,105,888	18,285,455	1,435,900	△ 7,953,865	△ 43.5	669,988	46.7
		計	89,000,000	172,386,554	56,493,673	187,238,823	57,844,628	△ 14,852,269	△ 7.9	△ 1,350,955	△ 2.3
	固定資産税	38,000,000	69,824,139	23,946,825	71,646,430	27,433,855	△ 1,822,291	△ 2.5	△ 3,487,030	△ 12.7	
	軽自動車税	1,000,000	5,208,312	1,278,529	5,592,185	1,424,973	△ 383,873	△ 6.9	△ 146,444	△ 10.3	
	都市計画税	7,000,000	11,164,009	3,859,515	11,579,958	4,468,412	△ 415,949	△ 3.6	△ 608,897	△ 13.6	
	合計	135,000,000	258,583,014	85,578,542	276,057,396	91,171,868	△ 17,474,382	△ 6.3	△ 5,593,326	△ 6.1	
現年度+滞納	市民税	個人	3,580,843,000	3,723,705,571	3,559,653,798	3,695,299,723	3,521,706,224	28,405,848	0.8	37,947,574	1.1
		法人	757,462,000	772,063,590	762,399,688	1,214,261,355	1,195,860,600	△ 442,197,765	△ 36.4	△ 433,460,912	△ 36.2
		計	4,338,305,000	4,495,769,161	4,322,053,486	4,909,561,078	4,717,566,824	△ 413,791,917	△ 8.4	△ 395,513,338	△ 8.4
	固定資産税	4,736,734,000	4,802,151,239	4,720,464,089	4,780,874,030	4,708,686,394	21,277,209	0.4	11,777,695	0.3	
	軽自動車税	83,132,000	88,197,812	82,215,129	76,603,485	70,811,173	11,594,327	15.1	11,403,956	16.1	
	市たばこ税	466,313,000	459,664,303	459,664,303	483,887,791	483,887,791	△ 24,223,488	△ 5.0	△ 24,223,488	△ 5.0	
	都市計画税	819,274,000	831,706,709	818,744,113	826,715,358	815,108,746	4,991,351	0.6	3,635,367	0.4	
合計	10,443,758,000	10,677,489,224	10,403,141,120	11,077,641,742	10,796,060,928	△ 400,152,518	△ 3.6	△ 392,919,808	△ 3.6		

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度も引き続き全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、全職員が一丸となり滞納整理に取り組んだが、市税全体の収納率は前年度と比べ、0.1ポイント減の97.4%となった。

現年度分については、早期未納者対策など、「新たな滞納抑制」に重点をおいた収納対策を継続して実施したが、前年度を0.1ポイント下回る99.0%となった。

滞納繰越分については、引き続き財産調査、滞納処分の強化及び遠隔地居住実態調査などを実施し、幅広く徴収強化に努めた結果、前年度を0.1ポイント上回る33.1%となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位：%)

税目		区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度と27年度との比較
現年度分	市民税	個人	98.4	98.3	98.2	0.1
		法人	99.8	99.9	99.5	△ 0.1
		計	98.7	98.7	98.6	0.0
	固定資産税		99.2	99.4	99.5	△ 0.2
	軽自動車税		97.5	97.7	97.5	△ 0.2
	市たばこ税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都市計画税		99.3	99.4	99.5	△ 0.1
	合計	99.0	99.1	99.1	△ 0.1	
滞納繰越分	市民税	個人	33.6	33.4	31.1	0.2
		法人	20.4	7.9	7.3	12.5
		計	32.8	30.9	29.4	1.9
	固定資産税		34.3	38.3	36.0	△ 4.0
	軽自動車税		24.5	25.5	23.1	△ 1.0
	都市計画税		34.6	38.6	36.3	△ 4.0
		合計	33.1	33.0	31.3	0.1
	総計	97.4	97.5	97.3	△ 0.1	

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税842万2,273円、固定資産税210万2,924円で、前年度に比べ、555万1,577円(32.6%)減少している。

収入未済額の主なものは、市民税1億6,529万3,402円、固定資産税7,958万4,226円で、前年度に比べ、168万1,133円(0.6%)減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度と27年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	8,422,273	13,465,177	22,248,794	△ 5,042,904	△ 37.5
	固定資産税	2,102,924	2,510,997	3,679,207	△ 408,073	△ 16.3
	軽自動車税	571,000	596,000	865,100	△ 25,000	△ 4.2
	都市計画税	367,003	442,603	609,893	△ 75,600	△ 17.1
	合計	11,463,200	17,014,777	27,402,994	△ 5,551,577	△ 32.6
収入未済額	市民税	165,293,402	178,529,077	187,631,600	△ 13,235,675	△ 7.4
	固定資産税	79,584,226	69,676,639	71,721,130	9,907,587	14.2
	軽自動車税	5,411,683	5,196,312	5,592,185	215,371	4.1
	都市計画税	12,595,593	11,164,009	11,589,658	1,431,584	12.8
	合計	262,884,904	264,566,037	276,534,573	△ 1,681,133	△ 0.6

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は18万5,509円で、前年度と比べ3.3%、6,316円の減少となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税		77,071	41.6	83,822	43.7	△ 6,751	△ 8.1
	個人分	63,476	34.2	62,574	32.6	902	1.4
	法人分	13,595	7.4	21,248	11.1	△ 7,653	△ 36.0
固定資産税		84,175	45.4	83,664	43.6	511	0.6
軽自動車税		1,466	0.8	1,258	0.7	208	16.5
市たばこ税		8,197	4.4	8,598	4.5	△ 401	△ 4.7
都市計画税		14,600	7.8	14,483	7.6	117	0.8
合計		185,509	100.0	191,825	100.0	△ 6,316	△ 3.3

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億157万8,000円で、収入総額の0.4%を占め、自動車重量譲与税は増加した一方で、地方揮発油譲与税が減少となったことにより、前年度と比較して122万2,000円(1.2%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は1,455万9,000円で、収入総額の0.1%を占めているが、前年度と比較して3,870万9,000円(72.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は4,746万3,000円で、収入総額の0.2%を占めているが、前年度と比較して1,647万7,000円(25.8%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は2,749万6,000円で、収入総額の0.1%を占めているが、前年度と比較して3,541万3,000円(56.3%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は12億858万2,000円で、収入総額の5.2%を占めているが、前年度と比較して1億5,985万1,000円(11.7%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものである。

収入済額は4,634万4,000円で、収入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して2万1,000円増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億5,683万2,000円で、収入総額の1.1%を占めており、前年度と比較して1,186万6,000円(4.8%)増加している。

第9款 地方特例交付金

この交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金のことである。

収入済額は3,975万円で、収入総額の0.2%を占めているが、減収補てん特例交付金の減少により、前年度と比較して10万5,000円(0.3%)の減となっている。

第10款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおり前年度に引き続き不交付であった。

特別交付税については、基地対策や震災対策などの特殊な財政需要に対して5,152万4,000円の交付を受けたが、前年度と比較して1,373万円(21.0%)の減少となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普	基準財政収入額	8,985,526	9,069,302	△ 83,776	△ 0.9
通	基準財政需要額	8,777,183	8,798,978	△ 21,795	△ 0.2
交	財源超過不足(△)額	208,343	270,324	△ 61,981	△ 22.9
付	普通交付税	0	0	—	—
税	財政力指数(単年度)	1.024	1.031		
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地 交 付 方 税	普通交付税	0	0	—	—
	特別交付税	51,524	65,253	△ 13,729	△ 21.0
	震災復興特別交付税	0	1	△ 1	皆減
	合 計	51,524	65,254	△ 13,730	△ 21.0

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は742万6,000円で、前年度と比較して82万9,000円(10.0%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は2億3,177万4,476円で、収入総額の1.0%を占めており、認可保育園が1園増えたことに伴い、私立保育園利用者負担金が増加したことなどにより、前年度と比較して1,060万8,087円(4.8%)の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、4億1,100万6,852円で、収入総額の1.8%を占めているが、霊園使用料や可燃物持込使用料が減収となったことなどにより、前年度と比較して667万4,513円(1.6%)の減となっている。

使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

科目	平成28年度				平成27年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	232,976,000	209,541,856	208,394,756	99.5	212,101,794	△ 3,707,038	△ 1.7
総務使用料	11,334,000	10,652,876	10,652,876	100.0	10,501,830	151,046	1.4
民生使用料	40,668,000	37,884,100	36,737,000	97.0	35,242,660	1,494,340	4.2
衛生使用料	42,096,000	23,458,684	23,458,684	100.0	26,634,257	△ 3,175,573	△ 11.9
商工使用料	17,920,000	17,828,925	17,828,925	100.0	19,423,500	△ 1,594,575	△ 8.2
土木使用料	85,703,000	85,458,173	85,458,173	100.0	84,730,122	728,051	0.9
教育使用料	35,255,000	34,259,098	34,259,098	100.0	35,569,425	△ 1,310,327	△ 3.7
手数料	193,571,000	202,615,246	202,612,096	100.0	205,579,571	△ 2,967,475	△ 1.4
総務手数料	20,940,000	20,809,350	20,809,350	100.0	20,158,200	651,150	3.2
衛生手数料	172,148,000	181,342,216	181,339,066	100.0	184,993,111	△ 3,654,045	△ 2.0
土木手数料	483,000	463,680	463,680	100.0	428,260	35,420	8.3
合計	426,547,000	412,157,102	411,006,852	99.7	417,681,365	△ 6,674,513	△ 1.6

第14款 国庫支出金

国庫支出金は34億3,716万4,033円で、収入総額の14.8%を占めているが、臨時福祉給付金等事業補助金や羽村堰下橋耐震補強等工事に係る社会資本整備総合交付金(橋梁)が増加した一方で、公園助成事業補助金や防災行政無線(移動系)整備事業費補助金が減少したことなどにより、前年度と比較して2,586万994円(0.7%)の減となっている。

国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成28年度		平成27年度	前年度との比較	
	金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金	2,701,491,765	78.6	2,652,997,662	48,494,103	1.8
国庫補助金	721,048,012	21.0	790,862,178	△ 69,814,166	△ 8.8
委託金	14,624,256	0.4	19,165,187	△ 4,540,931	△ 23.7
合計	3,437,164,033	100.0	3,463,025,027	△ 25,860,994	△ 0.7

第15款 都支出金

都支出金は30億4,262万1,773円で、収入総額の13.1%を占めているが、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)や子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金の減などにより、前年度と比較して3億2,527万4,225円(9.7%)の減となっている。

都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成28年度			平成27年度	
		負担金	補助金	委託金		合計
総務費関係		5,067,032	890,688,461	137,515,420	1,033,270,913	1,002,127,240
民生費関係		1,064,891,948	720,995,000	4,417,634	1,790,304,582	2,158,050,038
衛生費関係		456,225	114,036,970	20,191,232	134,684,427	53,338,869
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	888,000	0	888,000	16,540,405
商工費関係		0	8,069,456	0	8,069,456	18,325,824
土木費関係		0	9,208,000	917,709	10,125,709	25,483,033
消防費関係		0	0	0	0	1,976,000
教育費関係		7,730,955	31,377,481	26,170,250	65,278,686	92,054,589
合計		1,078,146,160	1,775,263,368	189,212,245	3,042,621,773	3,367,895,998
平成27年度		1,036,174,659	2,169,073,692	162,647,647	3,367,895,998	
増減額		41,971,501	△ 393,810,324	26,564,598	△ 325,274,225	
増減率		4.1	△ 18.2	16.3	△ 9.7	

第16款 財産収入

財産収入は5,680万5,334円で、収入総額の0.2%を占め、前年度と比較して2,801万8,415円(97.3%)増加している。

第17款 寄付金

寄付金は202万558円で、前年度と比較して261万7,923円(56.4%)減少している。内訳は一般寄付金が166万50円、指定寄付金の合計が36万508円である。

第18款 繰入金

繰入金は23億3,613万7,235円で、収入総額の10.0%を占め、前年度と比較して、9億8,303万4,316円(72.7%)増加している。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度と比較して9億5,516万7,000円(91.0%)増加している。

他会計繰入金は3億3,163万9,235円で、前年度と比較して2,786万7,316円(9.2%)増加している。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	1,504,987,000	
減債基金	0	
特定目的基金	499,511,000	
公共施設整備基金	32,000,000	市道補修等工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
緑化推進基金	347,000	新たなみどりの創出推進事業助成金等
教育振興基金	95,900,000	教育用コンピュータ機器等使用料等
福祉のまちづくり基金	39,000,000	予防接種事業等
羽村駅西口都市開発整備基金	150,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	182,264,000	羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	
合 計	2,004,498,000	

第19款 繰越金

繰越金は7億3,300万9,579円で、収入総額の3.1%を占め、前年度と比較して1億2,217万256円(20.0%)増加している。

第20款 諸収入

諸収入は4億3,509万2,705円で、収入総額の1.9%を占めているが、前年度と比較して8,671万1,574円(16.6%)の減となっている。

第21款 市債

市債は4億300万円で、収入総額の1.7%を占め、前年度と比較して、2億2,500万円(126.4%)増加している。

借入事業の内訳は、小作台小学校大規模改造事業債1億6,900万円、羽村西小学校防音機能復旧事業債1,100万円、小学校体育館非構造部材耐震改修事業債2,200万円、中学校トイレ改修事業債3,200万円、中学校トイレ(羽村第一中学校体育館)改修事業債500万円、中学校体育館非構造部材耐震改修事業債3,700万円、スイミングセンター空調等改修事業債2,000万円、あおぞら児童遊園用地取得事業債4,900万円、羽村堰下橋耐震補強事業債5,800万円となっている。

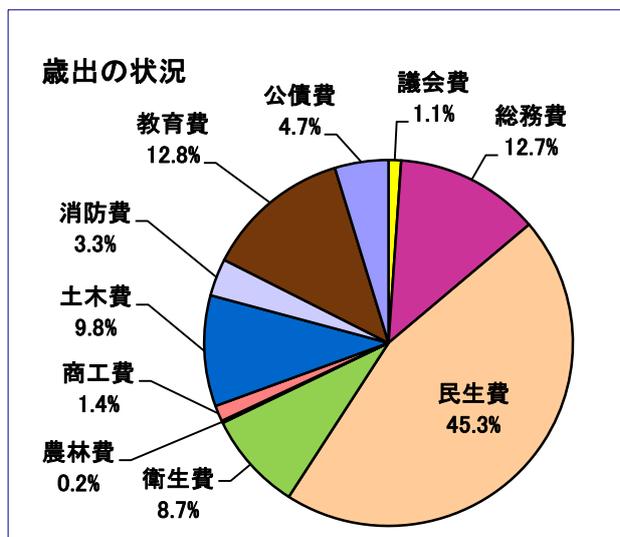
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 234 億 6,374 万 3,000 円に対し、支出済額は 227 億 339 万 1,726 円で、支出済額を前年度と比較すると 4 億 1,739 万 6,677 円(1.9%)増加し、前年度を上回る決算となっている。

これは、民生費や消防費、公債費などが軒並み減少した一方、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金などの土木費、また、小作台小学校大規模改造工事費や羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事費などの教育費が増加したことなどにより、前年度と比較して増加する結果となった。

なお、羽村駅自由通路店舗移転負担金、地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金については繰越明許費とし、翌年度へ繰り越すべき財源が1億4,750万3,000円となることから、実質収支額は4億4,243万2,939円で、前年度の6億4,844万9,579円と比較し、2億601万6,640円の減少となっている。

執行率は96.8%(前年度95.9%)、不用額は6億854万7,274円(前年度5億292万2,951円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の45.3%を占め、前年度(47.0%)と比較して1.7ポイント減少している。

次に大きな割合を占めるのが教育費の12.8%であり、前年度(10.5%)と比較して2.3ポイント増加している。

第3位の総務費は12.7%で、前年度(12.9%)と比較して0.2ポイント減少している。

次いで、土木費が9.8%で前年度(8.9%)と比較して0.9ポイント増加しており、衛生費は8.7%で前年度(8.8%)と比較して0.1ポイント減少している。

以下、公債費4.7%、消防費3.3%、商工費1.4%、議会費1.1%、農林費0.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が48億9,819万7,084円(21.6%)、扶助費41億1,893万7,918円(18.1%)、繰出金29億8,003万3,229円(13.1%)、負担金、補助及び交付金23億3,660万220円(10.3%)、給料12億8,274万6,793円(5.7%)、償還金利子及び割引料11億8,418万8,554円(5.2%)、職員手当等11億8,350万3,125円(5.2%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成28年度	平成27年度	前年度との比較		平成28年度	平成27年度	前年度との比較		28年度	27年度	前年度との比較	28年度	27年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	262,051,000	281,003,000	△ 18,952,000	△ 6.7	258,613,433	277,394,910	△ 18,781,477	△ 6.8	1.1	1.2	△ 0.1	98.7	98.7	0.0
総 務 費	2,978,191,000	3,010,879,000	△ 32,688,000	△ 1.1	2,893,381,486	2,867,999,899	25,381,587	0.9	12.7	12.9	△ 0.2	97.2	95.3	1.9
民 生 費	10,571,664,000	10,678,791,000	△ 107,127,000	△ 1.0	10,287,395,906	10,465,480,495	△ 178,084,589	△ 1.7	45.3	47.0	△ 1.7	97.3	98.0	△ 0.7
衛 生 費	2,043,413,000	2,042,667,000	746,000	0.0	1,971,267,389	1,971,372,773	△ 105,384	△ 0.0	8.7	8.8	△ 0.1	96.5	96.5	0.0
労 働 費	282,000	285,000	△ 3,000	△ 1.1	230,189	265,527	△ 35,338	△ 13.3	0.0	0.0	0.0	81.6	93.2	△ 11.6
農 林 費	33,702,000	65,773,000	△ 32,071,000	△ 48.8	33,091,090	53,310,227	△ 20,219,137	△ 37.9	0.2	0.2	0.0	98.2	81.1	17.1
商 工 費	333,874,000	379,408,000	△ 45,534,000	△ 12.0	324,869,617	348,481,897	△ 23,612,280	△ 6.8	1.4	1.6	△ 0.2	97.3	91.8	5.5
土 木 費	2,383,727,000	2,169,516,000	214,211,000	9.9	2,213,361,488	1,978,160,561	235,200,927	11.9	9.8	8.9	0.9	92.9	91.2	1.7
消 防 費	761,401,000	903,909,000	△ 142,508,000	△ 15.8	756,498,182	897,912,106	△ 141,413,924	△ 15.7	3.3	4.0	△ 0.7	99.4	99.3	0.1
教 育 費	2,998,033,000	2,578,792,000	419,241,000	16.3	2,899,682,809	2,336,898,252	562,784,557	24.1	12.8	10.5	2.3	96.7	90.6	6.1
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
公 債 費	1,063,320,000	1,085,248,000	△ 21,928,000	△ 2.0	1,062,949,867	1,084,929,857	△ 21,979,990	△ 2.0	4.7	4.9	△ 0.2	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	4,084,000	3,989,000	95,000	2.4	2,050,270	3,788,545	△ 1,738,275	△ 45.9	0.0	0.0	0.0	50.2	95.0	△ 44.8
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0.0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
歳 出 合 計	23,463,743,000	23,230,261,000	233,482,000	1.0	22,703,391,726	22,285,995,049	417,396,677	1.9	100.0	100.0		96.8	95.9	0.9

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率		
報 酬	475,332,433	2.1	463,956,053	2.1	11,376,380	2.5		
給 料	1,282,746,793	5.7	1,258,003,258	5.6	24,743,535	2.0		
職 員 手 当 等	1,183,503,125	5.2	1,193,571,965	5.4	△ 10,068,840	△ 0.8		
共 済 費	465,612,992	2.1	485,338,302	2.2	△ 19,725,310	△ 4.1		
災 害 補 償 費	9,129	0.0	0	0.0	9,129	皆増		
賃 金	158,820,967	0.7	153,374,284	0.7	5,446,683	3.6		
報 償 費	74,533,543	0.3	67,042,338	0.3	7,491,205	11.2		
旅 費	21,879,592	0.1	31,925,133	0.1	△ 10,045,541	△ 31.5		
交 際 費	1,295,014	0.0	742,240	0.0	552,774	74.5		
需 用 費	667,441,295	2.9	693,474,952	3.1	△ 26,033,657	△ 3.8		
役 務 費	107,207,194	0.5	75,287,819	0.3	31,919,375	42.4		
委 託 料	4,898,197,084	21.6	4,801,437,262	21.5	96,759,822	2.0		
使用料及び賃借料	404,522,927	1.8	376,982,977	1.7	27,539,950	7.3		
工 事 請 負 費	1,094,872,200	4.8	600,594,085	2.7	494,278,115	82.3		
原 材 料 費	7,463,805	0.0	6,555,855	0.0	907,950	13.8		
公 有 財 産 購 入 費	58,501,380	0.3	221,617,554	1.0	△ 163,116,174	△ 73.6		
備 品 購 入 費	69,065,863	0.3	60,321,692	0.3	8,744,171	14.5		
負担金、補助及び交付金	2,336,600,220	10.3	2,780,941,124	12.5	△ 444,340,904	△ 16.0		
扶 助 費	4,118,937,918	18.1	4,101,037,092	18.4	17,900,826	0.4		
補償、補填及び賠償金	84,976,061	0.4	40,287,561	0.2	44,688,500	110.9		
償還金、利子及び割引料	1,184,188,554	5.2	1,181,804,676	5.3	2,383,878	0.2		
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	—		
積 立 金	1,026,880,508	4.5	904,921,578	4.1	121,958,930	13.5		
公 課 費	769,900	0.0	667,200	0.0	102,700	15.4		
繰 出 金	2,980,033,229	13.1	2,786,110,049	12.5	193,923,180	7.0		
合 計	22,703,391,726	100.0	22,285,995,049	100.0	417,396,677	1.9		

第1款 議会費

予算現額2億6,205万1,000円に対して、支出済額は2億5,861万3,433円で、執行率98.7%である。支出済額を前年度と比較すると、1,878万1,477円(6.8%)減少している。

第2款 総務費

予算現額29億7,819万1,000円に対して、支出済額は28億9,338万1,486円で、執行率は97.2%である。支出済額を前年度と比較すると、2,538万1,587円(0.9%)増加している。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
総務管理費		2,357,284,634	81.4	2,338,051,221		19,233,413	0.8
徴税費		272,312,675	9.4	269,451,387		2,861,288	1.1
戸籍住民基本台帳費		158,475,028	5.5	165,143,266		△ 6,668,238	△ 4.0
選挙費		92,028,327	3.2	60,717,936		31,310,391	51.6
統計調査費		1,836,400	0.1	22,749,748		△ 20,913,348	△ 91.9
監査委員費		11,444,422	0.4	11,886,341		△ 441,919	△ 3.7
合計		2,893,381,486	100.0	2,867,999,899		25,381,587	0.9

第3款 民生費

予算現額105億7,166万4,000円に対して、支出済額は102億8,739万5,906円で、執行率は97.3%である。支出済額を前年度と比較すると、1億7,808万4,589円(1.7%)減少している。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
社会福祉費		4,249,349,705	41.3	4,083,577,196		165,772,509	4.1
児童福祉費		4,641,845,460	45.1	4,915,045,958		△ 273,200,498	△ 5.6
生活保護費		1,368,342,926	13.3	1,435,347,404		△ 67,004,478	△ 4.7
国民年金費		27,857,815	0.3	31,509,937		△ 3,652,122	△ 11.6
合計		10,287,395,906	100.0	10,465,480,495		△ 178,084,589	△ 1.7

第4款 衛生費

予算現額20億4,341万3,000円に対して、支出済額は19億7,126万7,389円で、執行率は96.5%である。支出済額を前年度と比較すると、10万5,384円減少している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		金	額 構成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費		972,314,138	49.3	937,872,048		34,442,090	3.7
清 掃 費		998,953,251	50.7	1,033,500,725		△ 34,547,474	△ 3.3
合 計		1,971,267,389	100.0	1,971,372,773		△ 105,384	0.0

第5款 労働費

予算現額28万2,000円に対して、支出済額は23万189円で、執行率は81.6%である。支出済額を前年度と比較すると、3万5,338円(13.3%)減少している。

第6款 農林費

予算現額3,370万2,000円に対して、支出済額は3,309万1,090円で、執行率は98.2%である。支出済額を前年度と比較すると、2,021万9,137円(37.9%)減少している。

第7款 商工費

予算現額3億3,387万4,000円に対して、支出済額は3億2,486万9,617円で、執行率は97.3%である。支出済額を前年度と比較すると、2,361万2,280円(6.8%)減少している。

第8款 土木費

予算現額23億8,372万7,000円に対して、支出済額は22億1,336万1,488円で、執行率は92.9%である。支出済額を前年度と比較すると、2億3,520万927円(11.9%)増加している。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		金	額 構成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費		141,140,321	6.4	162,088,748		△ 20,948,427	△ 12.9
道 路 橋 梁 費		504,660,715	22.8	368,121,229		136,539,486	37.1
都 市 計 画 費		1,547,583,825	69.9	1,429,213,445		118,370,380	8.3
住 宅 費		19,976,627	0.9	18,737,139		1,239,488	6.6
合 計		2,213,361,488	100.0	1,978,160,561		235,200,927	11.9

第9款 消防費

予算現額7億6,140万1,000円に対して、支出済額は7億5,649万8,182円で、執行率は99.4%である。支出済額を前年度と比較すると、1億4,141万3,924円(15.7%)減少している。

第10款 教育費

予算現額29億9,803万3,000円に対して、支出済額は28億9,968万2,809円で、執行率は96.7%である。支出済額を前年度と比較すると、5億6,278万4,557円(24.1%)増加している。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	増 減 額	増 減 率	
教 育 総 務 費		681,507,211	23.5	669,743,095	11,764,116	1.8	
小 学 校 費		818,115,098	28.2	455,728,138	362,386,960	79.5	
中 学 校 費		389,747,077	13.4	292,207,047	97,540,030	33.4	
幼 稚 園 費		128,930,203	4.5	139,988,293	△ 11,058,090	△ 7.9	
社 会 教 育 費		562,293,125	19.4	544,958,466	17,334,659	3.2	
保 健 体 育 費		319,090,095	11.0	234,273,213	84,816,882	36.2	
合 計		2,899,682,809	100.0	2,336,898,252	562,784,557	24.1	

第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

第12款 公債費

予算現額10億6,332万円に対して、支出済額は10億6,294万9,867円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度と比較すると、2,197万9,990円(2.0%)減少している。

なお、実質公債費比率は1.5%で、前年度より0.5ポイント増加している。

第13款 諸支出金

予算現額408万4,000円に対して、支出済額は205万270円で、執行率は50.2%である。支出済額を前年度と比較すると、173万8,275円(45.9%)減少している。

第14款 予備費

当初予算に3,000万円を計上したが、当年度の支出はなかった。

5 特別会計

(1)羽村市国民健康保険事業会計

平成28年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第37表のとおり、収入済額は76億1,002万5,961円で、前年度と比較して1億823万4,642円(1.4%)減少している。

予算現額(74億7,948万4,000円)に対する比率は101.7%で、前年度(102.4%)と比較して0.7ポイント減少している。

また、調定額(79億6,999万7,934円)に対する比率は95.5%で、前年度(95.3%)と比較して0.2ポイント増加している。

歳入の構成比の上位は、前期高齢者交付金が21.6%、共同事業交付金が20.5%、国庫支出金が17.8%の順となっている。一般会計からの繰入金は10億859万4,229円で、前年度と比較して9,621万4,820円(8.7%)減少し、その割合は13.3%を占めている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,212,941,606	15.9	1,195,687,250	15.5	17,254,356	1.4
国庫支出金	1,353,734,654	17.8	1,350,105,693	17.5	3,628,961	0.3
療養給付費等交付金	71,909,000	0.9	141,328,000	1.8	△ 69,419,000	△ 49.1
前期高齢者交付金	1,643,227,536	21.6	1,613,218,601	20.9	30,008,935	1.9
都支出金	422,748,021	5.6	446,772,795	5.8	△ 24,024,774	△ 5.4
共同事業交付金	1,563,069,304	20.5	1,557,317,892	20.2	5,751,412	0.4
財産収入	63,000	0.0	8,000	0.0	55,000	687.5
繰入金	1,008,594,229	13.3	1,104,809,049	14.3	△ 96,214,820	△ 8.7
繰越金	297,468,694	3.9	277,896,091	3.6	19,572,603	7.0
諸収入	36,269,917	0.5	31,117,232	0.4	5,152,685	16.6
歳入合計	7,610,025,961	100.0	7,718,260,603	100.0	△ 108,234,642	△ 1.4

②歳出

第38表のとおり、支出済額は73億1,181万361円で、予算現額(74億7,948万4,000円)に対する執行率は97.8%である。

歳出構成比では、保険給付費の41億3,575万450円が56.6%を占め、その主な内訳は、療養諸費が35億9,985万4,697円(87.0%)、高額療養費が4億9,946万5,813円(12.1%)、出産育児諸費が2,684万5,120円(0.6%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して1億898万1,548円(1.5%)減少している。

被保険者の加入状況は、平成28年度の平均で世帯数が8,962世帯(前年度

比較358世帯減、3.8%減)、被保険者数が14,758人(前年度比較767人減、4.9%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		76,934,131	1.0	80,814,101	1.1	△ 3,879,970	△ 4.8
保険給付費		4,135,750,450	56.6	4,186,982,473	56.4	△ 51,232,023	△ 1.2
後期高齢者支援金等		819,749,436	11.2	854,224,198	11.5	△ 34,474,762	△ 4.0
前期高齢者納付金等		593,521	0.0	579,801	0.0	13,720	2.4
老人保健拠出金		22,479	0.0	28,610	0.0	△ 6,131	△ 21.4
介護納付金		308,584,267	4.2	329,305,860	4.5	△ 20,721,593	△ 6.3
共同事業拠出金		1,595,359,327	21.8	1,610,763,341	21.7	△ 15,404,014	△ 1.0
保健事業費		55,137,027	0.8	52,759,158	0.7	2,377,869	4.5
基金積立金		63,000	0.0	8,000	0.0	55,000	687.5
公債費		0	0.0	0	0.0	-	-
諸支出金		319,616,723	4.4	305,326,367	4.1	14,290,356	4.7
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		7,311,810,361	100.0	7,420,791,909	100.0	△ 108,981,548	△ 1.5

③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は12億1,294万1,606円で、前年度と比較すると、1,725万4,356円(1.4%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が91.1%、滞納繰越分が28.9%で、全体では77.2%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分は0.4ポイント増加した一方で、滞納繰越分が0.5ポイント減少し、全体としては1.1ポイントの増となった。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
		金額	金額	増減額
予算	現額	1,211,791,000	1,188,273,000	23,518,000
調定	額	1,570,756,254	1,570,500,455	255,799
収入済額	一般保険税	1,187,019,294	1,152,756,296	34,262,998
	現年度分	1,087,429,408	1,044,107,343	43,322,065
	滞納繰越分	99,589,886	108,648,953	△ 9,059,067
	退職保険税	25,922,312	42,930,954	△ 17,008,642
未済額	現年度分	24,288,100	41,600,500	△ 17,312,400
	滞納繰越分	1,634,212	1,330,454	303,758
	合計	1,212,941,606	1,195,687,250	17,254,356
	予算現額に対する割合	100.1	100.6	△ 0.5
	調定額に対する割合	77.2	76.1	1.1
不納欠損額		15,118,609	20,756,651	△ 5,638,042
不納欠損処分件数		1,682	1,890	△ 208
収入未済額	一般保険税	337,506,657	348,174,484	△ 10,667,827
	現年度分	107,808,292	109,172,257	△ 1,363,965
	滞納繰越分	229,698,365	239,002,227	△ 9,303,862
	退職保険税	5,189,382	5,882,070	△ 692,688
未済額	現年度分	1,025,200	1,648,600	△ 623,400
	滞納繰越分	4,164,182	4,233,470	△ 69,288
	合計	342,696,039	354,056,554	△ 11,360,515

(2)羽村市後期高齢者医療会計

平成28年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は10億9,995万5,454円で、前年度と比較して6,319万6,272円(6.1%)増加している。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が5億4,087万9,700円で49.2%を占めており、前年度と比較して3,866万9,000円(7.7%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金金が4億9,730万2,000円で、45.2%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	540,879,700	49.2	502,210,700	48.5	38,669,000	7.7
繰入金	497,302,000	45.2	461,682,000	44.5	35,620,000	7.7
繰越金	20,973,688	1.9	35,250,064	3.4	△ 14,276,376	△ 40.5
諸収入	40,800,066	3.7	37,616,418	3.6	3,183,648	8.5
歳入合計	1,099,955,454	100.0	1,036,759,182	100.0	63,196,272	6.1

②歳出

支出済額は10億8,477万6,800円で、予算現額(11億292万8,000円)に対し98.4%であり、前年度と比較して6,899万1,306円(6.8%)増加している。

支出の主なものは、広域連合納付金の10億2,179万1,228円で94.2%を占めており、その主な内訳は、保険料負担金が5億3,830万406円(52.7%)、療養給付費負担金が3億4,676万9,394円(33.9%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成28年度平均で6,098人となっており、前年度の年間平均5,759人と比較し、339人(5.9%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,126,569	0.4	2,235,864	0.2	1,890,705	84.6
保険給付費	16,950,000	1.6	14,750,000	1.5	2,200,000	14.9
広域連合納付金	1,021,791,228	94.2	935,358,577	92.1	86,432,651	9.2
保健事業費	28,678,103	2.6	26,568,853	2.6	2,109,250	7.9
諸支出金	13,230,900	1.2	36,872,200	3.6	△ 23,641,300	△ 64.1
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	1,084,776,800	100.0	1,015,785,494	100.0	68,991,306	6.8

③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は5億4,087万9,700円で、前年度と比較すると3,866万9,000円(7.7%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は99.4%で、前年度と比較すると、0.1ポイント減少している。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

区分		年度別	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予	算	現 額	540,183,000	498,738,000	41,445,000
		現 年 度 分	539,255,000	497,282,000	41,973,000
		滞 納 繰 越 分	928,000	1,456,000	△ 528,000
調		定 額	544,119,400	504,909,300	39,210,100
		現 年 度 分	541,246,900	502,035,200	39,211,700
		滞 納 繰 越 分	2,872,500	2,874,100	△ 1,600
収		入 済 額	540,879,700	502,210,700	38,669,000
		現 年 度 分	539,393,200	500,481,800	38,911,400
		滞 納 繰 越 分	1,486,500	1,728,900	△ 242,400
		予算現額に対する割合	100.1	100.7	△ 0.6
		調定額に対する割合	99.4	99.5	△ 0.1
不		納 欠 損 額	703,302	429,500	273,802
		現 年 度 分	0	0	0
		滞 納 繰 越 分	703,302	429,500	273,802
還		付 未 済 額	806,700	603,400	203,300
		現 年 度 分	803,000	603,400	199,600
		滞 納 繰 越 分	3,700	0	3,700
収		入 未 済 額	2,536,398	2,269,100	267,298
		現 年 度 分	1,853,700	1,553,400	300,300
		滞 納 繰 越 分	682,698	715,700	△ 33,002

* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しているものである。

(3) 羽村市介護保険事業会計

平成28年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は32億2,036万3,616円で、予算現額33億1,817万9,000円に対する比率は97.1%、調定額32億3,692万1,207円に対する比率は99.5%となっている。収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	772,801,338	24.0	746,504,832	24.7	26,296,506	3.5
国 庫 支 出 金	603,072,321	18.7	536,870,012	17.8	66,202,309	12.3
支 払 基 金 交 付 金	773,884,000	24.0	747,869,000	24.7	26,015,000	3.5
都 支 出 金	441,395,205	13.7	422,848,350	14.0	18,546,855	4.4
財 産 収 入	1,999,000	0.1	98,000	0.0	1,901,000	1,939.8
繰 入 金	537,791,000	16.7	476,479,000	15.7	61,312,000	12.9
繰 越 金	89,090,039	2.8	92,688,836	3.1	△ 3,598,797	△ 3.9
諸 収 入	330,713	0.0	316,115	0.0	14,598	4.6
歳 入 合 計	3,220,363,616	100.0	3,023,674,145	100.0	196,689,471	6.5

②歳出

支出済額は第44表のとおり、30億1,958万2,422円で、予算現額33億1,817万9,000円に対する執行率は91.0%であり、前年度より8,499万8,316円、率にして2.9%増加している(昨年度の伸率は5.1%)。

支出の主なものは、保険給付費の27億3,565万5,467円で、全体の90.6%を占めており、前年度と比較して1億596万2,274円、率にして4.0%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が24億4,356万4,569円(89.3%)、特定入所者介護サービス等費1億1,603万4,370円(4.2%)、介護予防サービス等諸費1億450万6,177円(3.8%)、高額介護サービス等費6,307万8,773円(2.3%)、高額医療合算介護サービス等費582万5,518円(0.2%)、その他諸費264万6,060円(0.1%)である。

平成29年3月31日現在、要介護認定者は1,982人で、前年度末の1,926人に比べ56人(2.9%)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		124,461,587	4.1	112,434,887	3.8	12,026,700	10.7
保険給付費		2,735,655,467	90.6	2,629,693,193	89.6	105,962,274	4.0
地域支援事業費		67,891,964	2.2	72,211,866	2.5	△ 4,319,902	△ 6.0
基金積立金		44,116,000	1.5	85,331,000	2.9	△ 41,215,000	△ 48.3
諸支出金		47,457,404	1.6	34,913,160	1.2	12,544,244	35.9
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		3,019,582,422	100.0	2,934,584,106	100.0	84,998,316	2.9

③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は7億7,280万1,338円で、前年度と比較すると2,629万6,506円(3.5%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は97.9%で、前年度と比較すると、0.3ポイント増加している。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
		予算現額	762,457,000	744,705,000
現年度分	759,957,000	742,205,000	17,752,000	
滞納繰越分	2,500,000	2,500,000	0	
調定額	789,358,929	764,632,061	24,726,868	
現年度分	773,529,100	749,535,700	23,993,400	
滞納繰越分	15,829,829	15,096,361	733,468	
収入済額	772,801,338	746,504,832	26,296,506	
現年度分	767,251,100	741,995,900	25,255,200	
滞納繰越分	5,550,238	4,508,932	1,041,306	
予算現額に対する割合	101.4	100.2	1.2	
調定額に対する割合	97.9	97.6	0.3	
不納欠損額	2,494,001	2,789,700	△ 295,699	
現年度分	0	0	0	
滞納繰越分	2,494,001	2,789,700	△ 295,699	
還付未済額	877,400	510,500	366,900	
現年度分	872,500	493,700	378,800	
滞納繰越分	4,900	16,800	△ 11,900	
収入未済額	14,063,590	15,337,529	△ 1,273,939	
現年度分	6,278,000	7,539,800	△ 1,261,800	
滞納繰越分	7,785,590	7,797,729	△ 12,139	

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成28年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は13億5,741万3,704円で、予算現額14億3,660万9,000円に対する比率は94.5%であり、調定額13億5,741万3,704円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国庫支出金	88,478,000	6.5	0	0.0	88,478,000	皆増
財産収入	1,938,550	0.1	2,047,750	0.6	△ 109,200	△ 5.3
繰入金	544,124,000	40.1	335,714,000	98.0	208,410,000	62.1
繰越金	32,630,134	2.4	4,525,750	1.3	28,104,384	621.0
諸収入	243,020	0.0	203,780	0.1	39,240	19.3
市債	690,000,000	50.9	0	0.0	690,000,000	皆増
歳入合計	1,357,413,704	100.0	342,491,280	100.0	1,014,922,424	296.3

②歳出

予算現額14億3,660万9,000円に対し、支出済額は13億4,260万8,350円で、執行率は93.5%である。

支出の主なものは総務費の6億2,484万6,937円と事業費の5億5,520万7,104円で、それぞれ全体の46.5%、41.4%となり、大半を占めている。

支出済総額を前年度と比較すると、10億3,274万7,204円(333.3%)の増となっている。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	624,846,937	46.5	79,920,036	25.8	544,926,901	681.8
事業費	555,207,104	41.4	104,552,539	33.7	450,654,565	431.0
公債費	129,924,309	9.7	120,863,571	39.0	9,060,738	7.5
諸支出金	32,630,000	2.4	4,525,000	1.5	28,105,000	621.1
歳出合計	1,342,608,350	100.0	309,861,146	100.0	1,032,747,204	333.3

(5) 羽村市下水道事業会計

平成28年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。

なお、平成28年度末の汚水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%であり、雨水管については54.5%である。

①歳入

第48表のとおり、収入済額は12億975万3,990円で、前年度の12億119万8,611円と比較して、855万5,379円(0.7%)増加している。

第48表 歳入決算額比較表 (単位:円・%)

款別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	714,525,528	59.1	724,635,855	60.3	△ 10,110,327	△ 1.4
使用料	714,465,528	59.1	724,515,855	60.3	△ 10,050,327	△ 1.4
手数料	60,000	0.0	120,000	0.0	△ 60,000	△ 50.0
国庫支出金	9,600,000	0.8	9,880,000	0.8	△ 280,000	△ 2.8
都支出金	753,000	0.1	789,000	0.1	△ 36,000	△ 4.6
繰入金	412,962,000	34.1	407,426,000	33.9	5,536,000	1.4
繰越金	8,959,758	0.7	8,339,756	0.7	620,002	7.4
諸収入	1,313,560	0.1	1,828,000	0.2	△ 514,440	△ 28.1
市債	61,600,000	5.1	48,300,000	4.0	13,300,000	27.5
財産収入	40,144	0.0	0	0.0	40,144	皆増
歳入合計	1,209,753,990	100.0	1,201,198,611	100.0	8,555,379	0.7

②歳出

予算現額12億2,300万2,000円に対し、支出済額は11億7,339万6,265円で、執行率は95.9%である。支出済額を前年度と比較すると、1,884万2,588円(1.6%)減少している。

主要事業は、汚水管長寿命化TVカメラ調査委託、汚水管長寿命化内面補修工事、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事及び多摩川第8排水分区雨水管布設工事である。

第49表 歳出決算額比較表 (単位:円・%)

款別	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	581,061,675	49.5	547,333,801	45.9	33,727,874	6.2
事業費	87,119,436	7.4	103,362,531	8.7	△ 16,243,095	△ 15.7
公債費	505,215,154	43.1	541,542,521	45.4	△ 36,327,367	△ 6.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	-
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	1,173,396,265	100.0	1,192,238,853	100.0	△ 18,842,588	△ 1.6

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は43億8,994万9,242円で、前年度と比較して9億7,761万7,492円減少している。特別会計関係は2億1,744万4,756円で、前年度末現在高と比較して2,343万9,000円の増となっている。

なお、各基金の状況については第50・51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,557,668,305	△ 996,094,000	1,561,574,305
減債基金	2,158,000	22,000	2,180,000
公共施設整備基金	277,632,000	20,952,000	298,584,000
福祉のまちづくり基金	152,723,889	12,653,508	165,377,397
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,817,435	1,603,000	152,420,435
羽村駅西口都市開発整備基金	1,421,724,520	15,119,000	1,436,843,520
緑化推進基金	47,685,438	160,000	47,845,438
教育振興基金	206,230,096	6,635,000	212,865,096
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	310,831,051	△ 130,376,000	180,455,051
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	240,096,000	91,708,000	331,804,000
特定目的基金の計	2,807,740,429	18,454,508	2,826,194,937
小計 ①	5,367,566,734	△ 977,617,492	4,389,949,242

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	5,944,000	63,000	6,007,000
介護給付費準備基金	188,061,756	23,376,000	211,437,756
小計 ②	194,005,756	23,439,000	217,444,756
合計 ① + ②	5,561,572,490	△ 954,178,492	4,607,393,998

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは1件で、年度末現在高は現金が478万395円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成28年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成29年3月31日現在	5,000,000	219,605	4,780,395

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成28年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成29年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別 \ 年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	442,432,939	648,449,579
国民健康保険事業会計	298,215,600	297,468,694
後期高齢者医療会計	15,178,654	20,973,688
介護保険事業会計	200,781,194	89,090,039
羽村駅西口土地区画 整理事業会計	14,805,354	32,630,134
下水道事業会計	36,357,725	8,959,758
合 計	1,007,771,466	1,097,571,892

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりであり、行政財産の土地の増加の理由は、双葉町二丁目のあおぞら児童遊園の用地購入によるものである。

一方、建物の減少については、老人福祉館神明台一丁目の神明苑の取壊しによるものである。

また、普通財産の主な増加の理由は、羽村駅西口地区整備用地として19筆、合計4,299.48㎡の土地の取得によるものである。

第55表 公有財産の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	増 減
行 政 財 産	524,775.89	524,294.24	481.65	154,302.96	154,533.40	△ 230.44
普 通 財 産	72,802.70	68,369.31	4,433.39	1,010.07	1,010.07	0.00
合 計	597,578.59	592,663.55	4,915.04	155,313.03	155,543.47	△ 230.44

② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第56表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、6,016万円(9件)となっている。

第56表 出資による権利

(単位:円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中増減高	平成28年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	0	60,160,000

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(447点)より58点増の505点となっている。

増加は、展示用動物、楽器、雑誌架、投票用紙読取分類機、P Cサーバなど計67点で、減少したものは、可動式動力ポンプ、掲示板など計9点である。

第4 総括的審査意見

平成 28 年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 232 億 9,332 万 7,665 円、歳出は 227 億 339 万 1,726 円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 2 億 7,432 万 3,037 円(1.2%)の増加、歳出は 4 億 1,739 万 6,677 円(1.9%)の増加となっている。

特別会計決算における歳入は 144 億 9,751 万 2,725 円、歳出は 139 億 3,217 万 4,198 円で、前年度と比較すると、歳入は 11 億 7,512 万 8,904 円(8.8%)増加し、歳出は 10 億 5,891 万 2,690 円(8.2%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 377 億 9,084 万 390 円、歳出は 366 億 3,556 万 5,924 円となり、前年度と比較すると、歳入は 14 億 4,945 万 1,941 円(4.0%)増加し、歳出は 14 億 7,630 万 9,367 円(4.2%)増加している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 11 億 5,527 万 4,466 円で、前年度と比べて 2,685 万 7,426 円減少し、実質収支額も 10 億 777 万 1,466 円で、前年度と比べて 8,980 万 426 円減少している。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 104 億 314 万 1,120 円で、前年度と比較して、3 億 9,291 万 9,808 円(3.6%)減少している。

市民税については、個人分は雇用情勢の改善により納税義務者が増えたことなどから、前年度と比較して 3,794 万 7,574 円(1.1%)の増加となったが、法人分については円高基調を背景に輸出関連企業の収益が悪化したことや税制改正による法人税割の一部国税化などにより、前年度と比較して 4 億 3,346 万 912 円(36.3%)の減少となっている。

固定資産税は、土地及び償却資産については減となったものの、家屋は新增築家屋が増えたことに伴い増となり、全体では 1,177 万 7,695 円(0.3%)の増加となっている。

軽自動車税については、軽四輪乗用車の税制改正と重課税率の適用を背景として、1,140 万 3,956 円(16.1%)の増加となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化や健康意識の高まりなどから売上本数が減少し、2,422 万 3,488 円(5.0%)の減少となっている。

歳入全体に占める市税の割合は 44.7%で、前年度(46.9%)を 2.2 ポイント下回るものとなっている。

なお、市税の収納率は、全庁的な市税等滞納整理特別対策を継続して実施するとともに、新たな滞納の抑制に主眼をおいた現年度対策の推進など、関係職員が粘り強く自主財源の確保に努めたが、現年度分の収納率は前年度より 0.1 ポイント減の 99.0%、滞納繰越分の収納率については 33.1%と前年度(33.0%)を 0.1 ポイント上回ったものの、全体では 97.4%と前年度(97.5%)を 0.1 ポイント下回る結果となった。今後においても収納率のさらなる向上のため、一層の鋭意努力を望むものである。

市債は 4 億 300 万円で、前年度(1 億 7,800 万円)と比べて 2 億 2,500 万円(126.4%)増加している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 60.2%で、前年度(60.1%)と比べて 0.1 ポイント増加している。一般財源の割合は 63.8%で、前年度(66.2%)と比べて 2.4 ポイント減少している。

経常的収入の割合は 69.7%で、前年度(76.1%)と比べて 6.4 ポイント減少している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 48.0%で、前年度(110 億 401 万 3 千円)と比べて 1 億 9,098 万 8 千円(1.7%)増の 111 億 9,500 万 1 千円となった。一方、投資的経費の構成割合は 9.7%で、前年度(14 億 1,629 万 5 千円)と比べて 8 億 3,230 万 3 千円(58.8%)増の 22 億 4,859 万 8 千円となっている。

義務的経費である人件費は 34 億 586 万 3 千円で、退職手当組合負担金や議員共済会負担金の減少などにより、前年度(34 億 752 万 8 千円)と比べて 166 万 5 千円(0.1%)減少して

いる。人件費比率としては 14.6%であり、前年度(15.5%)と比べて 0.9 ポイント下回っている。

扶助費は 65 億 9,626 万 4 千円で、前年度(63 億 9,069 万 1 千円)と比べて 2 億 557 万 3 千円(3.2%)増加している。これは、臨時福祉給付金等や私立保育園保育委託料、障害福祉サービス費が増加したことなどによるものである。扶助費の構成比は 28.3%で、歳出決算総額の 4 分の 1 以上を占めるものとなっている。

投資的経費の普通建設事業費は 22 億 4,859 万 8 千円で、前年度(14 億 1,629 万 5 千円)と比べて 8 億 3,230 万 3 千円(58.8%)増加している。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、小作台小学校大規模改造工事、羽村堰下橋耐震補強等工事、羽村西小学校防音機能復旧(機器取替)工事、小中学校体育館改修工事(非構造部材対策)などである。

平成 28 年度末の一般会計の基金残高は 43 億 8,994 万 9,242 円で、前年度末(53 億 6,756 万 6,734 円)と比較して 9 億 7,761 万 7,492 円減少している。

このうち、財政調整基金は年度途中で 5 億 889 万 3 千円を積立てたが、歳出に対する歳入不足を補うため、最終的には 15 億 498 万 7 千円を繰り入れた結果、平成 28 年度末残高は 15 億 6,157 万 4,305 円となっている。

また、特定目的基金は 4 億 9,951 万 1 千円を取崩した一方で、公共施設整備基金、教育振興基金及び羽村駅西口都市開発整備基金等へ積立てを行った結果、平成 28 年度末現在高は 28 億 2,619 万 4,937 円となっている。

なお、特別会計基金の平成 28 年度末残高は 2 億 1,744 万 4,756 円となり、前年度末残高(1 億 9,400 万 5,756 円)と比較して 2,343 万 9 千円の増となっている。

平成 28 年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は 4.0%で、前年度(5.8%)と比較して 1.8 ポイントの減少となっている。

財政力指数は 1.009(3 カ年平均)で、前年度(0.985)と比較して 0.024 ポイント上回っており、単年度の指数は 1.024(前年度 1.031)となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率は 103.5%で、前年度(96.7%)と比較して 6.8 ポイント増加しており、硬直化が進む状況にある。

公債費負担比率は 7.8%で、前年度(8.0%)と比べて 0.2 ポイント減少し、依然として低い数値を維持している。

特別会計については、国民健康保険事業会計は被保険者が近年減少傾向にある中、前年度と比較して国民健康保険税が増加となったものの、療養給付費等交付金や都支出金、繰入金の減少などにより、歳入は前年度を下回り、また、歳出についても保険給付費や後期高齢者支援金等、介護納付金などが減となったことなどから、前年度を下回る決算となっている。

後期高齢者医療会計は、高齢化の進展による被保険者数の増加に比例して、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となっている。

介護保険事業会計においても高齢化の進展に伴う第 1 号被保険者数の増加などにより、歳入は前年度を上回り、歳出も引き続き保険給付費が大幅な増加となったことから、前年度を上回るものとなっている。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、前年度に引き続き、羽村大橋周辺及びしらうめ保育園周辺における建物などの移転及び区画道路の築造工事を実施するとともに、都市整備用地 19 筆、合計 4,299.48 m²を取得したことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を大幅に上回る決算となっている。

下水道事業会計についても、前年度に引き続き、污水管長寿命化 TV カメラ調査委託や污水管長寿命化内面補修工事を実施したことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となっている。

以上が、平成 28 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成 28 年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとしたい。

平成 28 年度は「第五次羽村市長期総合計画」の前期 5 か年計画の最終年度であり、計画の仕上げを行う重要な年であるとともに、市の将来像の実現に向けた取組みを後期基本計画へつなげていく「結節点」ともなる極めて重要な年でもあるため、長期総合計画実施計画事業、「市民生活の安全と安心」、「都市基盤整備」、「産業の活性化」、「市民活動の活性化」、「生涯学習の推進」、「地球温暖化対策」の 6 つの重要施策及び「羽村市長期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生計画」に掲げた地方創生を深化・推進するための施策について、積極的に予算化を図っていた。

執行状況については、世界情勢が激動する中で不透明な経済情勢を十分に認識しつつ、これまで継続して取組んできた行財政改革をさらに推進するために、小さな経費で大きな成果をあげることを職員全員が自覚し、市民サービスの向上に努めており、計画された事務事業が着実に実施されていることを確認できた。

特に財源の確保の面では、市民税法人分が減少する中、引き続き全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、全職員が一丸となり滞納整理に取り組んでおり、早期未納者対策など、「新たな滞納抑制」に重点をおいた収納対策も継続して実施してきたことは評価できるものである。

また、歳出の面においても他の自治体と同様に経常経費が増大する中、経費の削減に努めながら、行政サービスの充実を目指した行財政運営に取り組んできたことは大変評価できるところである。

しかしながら、本決算審査期間中に、平成 29 年度「普通交付税大綱」が閣議決定され、3 年ぶりに交付団体となることが公表された。今後は少子化・超高齢化を背景に、医療・介護・少子化対策といった社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修などに要する経費が増大することも予想されるため、引き続き全職員が一丸となり、歳入の確保に努めるとともに、経常経費のさらなる削減を推し進め、健全で安定的な財政基盤を強固なものとし、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、職員の英知を集結して創意工夫を凝らした行財政運営に邁進されることを期待する。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

- 日常業務のルーチンワーク化は、行政サービスレベルの維持・向上のために必要なことであり、近年の複雑・多様化する業務、また、職員の人事異動の際の円滑な業務の引継ぎには欠かすことができないものでもある。各部署にて当然ながら実施されていることは審査を通じて推察できたが、よりきめ細やかな行政サービスを継続して実施できるよう、さらに徹底・推進に努められたい。
- 近年、社会問題化している長時間労働の是正や過労死の対策などについて、政府内で働き方改革の検討が始まっており、行政においても民間企業同様に長時間労働が多々見受けられている。民間企業の生産性の向上と同じように、市民サービスの維持・向上のためには職員の長時間労働の慢性化・常態化への予防対策が必要と考える。市においても管理職が所属内の職員の勤務状況を適宜把握し、早期の対策に努めていると思われるが、職員がワークライフバランスを大切にしながら、市民サービスの維持・向上に努めることができるよう、労働環境や職場環境のより一層の整備・充実を望むものである。
- 各部署から支出している補助金や助成金については、机上において一部実態にそぐわないと思われるものや規模の縮小、見直しを求められると思われるものがあり、今後は有効性や経済性、効率性を考慮しながら、補助額や事業面などの妥当性を再検証し、経常経費のさらなる削減に向けた適宜適正な支出に努められたい。
- 平成29年度から実施されている公会計(複式簿記)の導入にあたっては、当年度以前から担当の職員を中心に着々と準備が進められ、万全の体制にて取り組んできていることを確認できた。しかし、複式簿記は過去会計であり、それを動的会計、すなわち予測会計に応用できるかが最大の焦点となるため、健全な財政運営のためには、今後はこれまで以上に各部署においても綿密な財政分析が必要となるはずである。その点を職員一人ひとりが認識し、目的を達成するために、職員誰もが専門的な知識を養い、その知識を活用できるよう、支援体制の充実・強化を図られることを望むものである。

水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 号
平 成 29 年 8 月 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 水 野 義 裕

平成28年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成28年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要	57
第4 審 査 意 見	60

平成28年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月23日から平成29年8月19日まで(説明聴取日:平成29年7月25日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要

第1表のとおり、平成28年度末の給水人口は55,984人、給水栓数は29,210栓で、前年度と比べて給水人口は194人(0.3%)の減少、給水栓数については114栓(0.4%)の増加となっている。

年間配水量は657万3,090 m^3 、これに対して料金の対象となる有収水量については598万7,319 m^3 で、年間配水量は前年度と比べて増加している一方、有収水量は前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は1万9,570 m^3 で、前年度と比べて150 m^3 (0.8%)減少しているものの、1日平均配水量は1万8,008 m^3 で、前年度と比べて166 m^3 (0.9%)増加している。

なお、有収率は91.1%となっている。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	55,984	56,178	△ 194	△ 0.3	
年度末給水栓数	栓	29,210	29,096	114	0.4	
配水量	総 量	m ³	6,573,090	6,530,170	42,920	0.7
	1 日 平 均	m ³	18,008	17,842	166	0.9
	1 日 最 大	m ³	19,570	19,720	△ 150	△ 0.8
有 収 水 量	m ³	5,987,319	6,000,238	△ 12,919	△ 0.2	
有 収 率	%	91.1	91.9	△ 0.8	-	
受 水 量	m ³	300	300	0	-	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

総収益は10億4,888万5,111円で、前年度と比較して1,091万2,647円増加している。この主な要因は、平成28年度の組織改正により上下水道部となったため、新たに下水道事業事務費負担金及び水道事務所使用料を営業外収益の中の雑収益として収入したことによるものである。また、給水収益については9億4,112万838円で、前年度と比べて0.6%、金額にして600万8,194円増加した。

総費用は7億9,227万680円で、前年度と比べて4,540万6,054円(5.4%)減少している。これは、配水及び給水費における委託料・動力費、減価償却費、企業債の支払利息が減少したことが主な要因となっている。

総収益から総費用を引いた純利益は2億5,661万4,431円で、前年度と比べて5,631万8,701円増加している。

第2表 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
総収益		1,048,885,111	1,037,972,464	10,912,647	1.1
うち給水収益		941,120,838	935,112,644	6,008,194	0.6
総費用		792,270,680	837,676,734	△ 45,406,054	△ 5.4
純利益		256,614,431	200,295,730	56,318,701	-

有収水量1m³当たりの収益費用は、第3表のとおりである。

供給単価とは水道料金の1m³当たりの平均単価であり、また、給水原価とは水道水を作るのに要した1m³当たりの費用である。

当年度の供給単価は157.19円で、前年度より1.34円増加し、給水原価については116.80円で、前年度より7.25円減少した。

この結果、1m³当たりの利益は40.39円となり、前年度より8.59円の増となっている。

第3表 有収水量1㎡当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		157.19	155.85	1.34	0.9
給水原価		116.80	124.05	△ 7.25	△ 5.8
差引収益		40.39	31.80	8.59	-

給水原価対象費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

最も大きな割合を占めているのが、減価償却費で、次いで委託料、支払利息及び企業債取扱諸費の順となっている。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較		
		給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価対象 費用増減額	給水原価対象 費用増減率	㎡当たり給 水原価増減
人件費		61,000,067	10.18	61,464,450	10.25	△ 464,383	△ 0.76	△ 0.07
動力費		48,837,147	8.15	56,680,389	9.45	△ 7,843,242	△ 13.84	△ 1.30
薬品費		1,058,400	0.18	1,207,870	0.20	△ 149,470	△ 12.37	△ 0.02
受水費		24,749,894	4.13	24,817,689	4.13	△ 67,795	△ 0.27	0.00
光熱水費		1,602,553	0.27	1,704,844	0.29	△ 102,291	△ 6.00	△ 0.02
通信運搬費		734,497	0.13	745,637	0.12	△ 11,140	△ 1.49	0.01
委託料		115,206,733	19.24	120,172,227	20.03	△ 4,965,494	△ 4.13	△ 0.79
修繕費		23,233,877	3.88	21,979,619	3.66	1,254,258	5.71	0.22
材料費		898,100	0.15	773,188	0.12	124,912	16.16	0.03
減価償却費		313,019,797	52.28	332,053,722	55.34	△ 19,033,925	△ 5.73	△ 3.06
資産減耗費		4,982,086	0.83	7,023,249	1.17	△ 2,041,163	△ 29.06	△ 0.34
支払利息及び 企業債取扱諸費		98,373,790	16.43	110,127,124	18.36	△ 11,753,334	△ 10.67	△ 1.93
その他経費		5,627,367	0.95	5,562,937	0.93	64,430	1.16	0.02
合計		699,324,308	116.80	744,312,945	124.05	△ 44,988,637	△ 6.04	△ 7.25

第4 審査意見

財政状況については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は67億7,767万5,161円で、前年度(68億8,506万4,869円)と比べて1億738万9,708万円(1.6%)の減少となっている。これは、有形固定資産の減価償却によることが大きな要因である。なお、流動資産のうち、現金預金は前年度(3億1,882万3,580円)と比べて2,275万6,832円増加し、3億4,158万412円となっている。

負債の部の合計は36億774万2,995円で、前年度(39億7,174万7,134円)と比べて3億6,400万4,139円(9.2%)減少している。この主な要因は、企業債の償還によるものである。

なお、資本の部の合計は31億6,993万2,166円となっている。

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水の安全については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を継続して定期的に実施し、その結果を広報はむらや市公式サイトで市民に公表している。

また、水道原水の良質さ、水道水のおいしさを再認識してもらうことを目的に、ペットボトル水「水はむら」を製造・販売するとともに、市内外のイベントに参加して「きき水」の体験型イベントを行い、羽村市の水道水が安全でおいしい水であることを広くPRするなど、営業活動にも積極的に努めている。

東日本大震災や熊本地震のような近年発生している大地震などにも備え、安定した水道水の供給を行うため、当年度も引き続き老朽管等の管種替え工事により計画的に管路の延命化と耐震化を進めているが、今後も当年度に策定した「羽村市水道ビジョン 後期計画(平成29～33年度)」に基づき、必要な施設の更新及び耐震化を早期に着実に進められたい。

水道料金については、節水型家電の普及や市民の節水意識の高まりなどの影響により有収水量の減少が続いてきたが、当年度は減少の幅が狭まり、低いながらも安定傾向を示していることから、適宜適切な料金体系の見直しを図っていくことができるよう、引き続き今後の使用者動向にも注視されたい。

水道事業の経営については、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水の安定供給を維持する一方、合理化や経費節減などの経営努力を行うことが肝要である。今後は、さらに継続的に内部努力を怠ることなく経費の節減に努め、企業経営としての収支バランスを考慮し、経営の効率化と長期的に安定した安心・安全な水道水の供給を目指し、健全な水道事業経営を維持することを期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	341,580,412		318,823,580		22,756,832	
2 未収金	77,527,049		68,997,152		8,529,897	
3 貯蔵品	4,480,006		3,603,995		876,011	
流動資産合計	423,587,467	6.2	391,424,727	5.7	32,162,740	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,354,087,694		6,493,640,142		△ 139,552,448	
固定資産合計	6,354,087,694	93.8	6,493,640,142	94.3	△ 139,552,448	
資産の部合計	6,777,675,161	100.0	6,885,064,869	100.0	△ 107,389,708	△ 1.6
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	352,062,904		347,202,472		4,860,432	
2 未払金	38,316,947		95,020,145		△ 56,703,198	
3 引当金	6,795,000		6,457,000		338,000	
4 預り金	157,397		103,446		53,951	
流動負債合計	397,332,248	5.9	448,783,063	6.5	△ 51,450,815	
II 固定負債						
1 企業債	2,730,250,121		3,012,313,025		△ 282,062,904	
固定負債合計	2,730,250,121	40.3	3,012,313,025	43.8	△ 282,062,904	
III 繰延収益						
1 長期前受金	480,160,626		510,651,046		△ 30,490,420	
繰延収益合計	480,160,626	7.0	510,651,046	7.4	△ 30,490,420	
負債の部合計	3,607,742,995	53.2	3,971,747,134	57.7	△ 364,004,139	△ 9.2
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	2,669,806,005		2,510,259,464		159,546,541	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	459,210,161		362,142,271		97,067,890	
資本の部合計	3,169,932,166	46.8	2,913,317,735	42.3	256,614,431	
負債・資本合計	6,777,675,161	100.0	6,885,064,869	100.0	△ 107,389,708	△ 1.6

**平成28年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 平成29年8月
発行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
TEL 042-555-1111（代表）
編集 羽村市監査委員事務局